

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第68期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野明次

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町3丁目6番4号  
(平成22年7月20日に、本店所在地が大阪市中央区本町3丁目4番8号から上記に移転しております。)

【電話番号】 (06)7637-3325

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渡邊正博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部长(東京担当) 川崎智彦

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社  
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)  
岩谷産業株式会社 中部支社  
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)  
岩谷産業株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区登戸1丁目21番8号)  
岩谷産業株式会社 横浜支店  
(横浜市港北区新横浜2丁目14番地の27)  
岩谷産業株式会社 神戸支店  
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	689,449	748,967	681,376	555,477	618,844
経常利益 (百万円)	12,088	17,152	8,245	13,448	15,590
当期純利益 (百万円)	5,524	5,244	2,568	5,539	6,193
包括利益 (百万円)					4,888
純資産額 (百万円)	64,776	65,096	61,173	67,999	71,249
総資産額 (百万円)	408,599	404,817	366,308	366,110	373,940
1株当たり純資産額 (円)	239.05	240.32	216.20	248.03	257.80
1株当たり当期純利益 (円)	22.03	20.92	10.25	22.22	25.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.45	19.00	9.16	20.36	23.39
自己資本比率 (%)	14.7	14.9	14.8	16.6	16.9
自己資本利益率 (%)	9.5	8.7	4.5	9.6	10.0
株価収益率 (倍)	15.97	12.66	21.36	12.33	11.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,408	20,781	33,209	27,787	14,475
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,577	17,559	20,508	12,808	16,465
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,199	1,461	10,754	16,518	1,482
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,657	18,422	20,376	19,021	19,678
従業員数 (人)	7,313	7,418	7,707	7,636	8,695

(注) 売上高には、消費税等は含めておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	544,346	580,000	503,654	408,967	456,636
経常利益 (百万円)	6,718	10,709	1,905	7,596	8,256
当期純利益 (百万円)	3,299	4,430	1,049	2,762	3,222
資本金 (百万円)	20,096	20,096	20,096	20,096	20,096
発行済株式総数 (千株)	251,365	251,365	251,365	251,365	251,365
純資産額 (百万円)	54,531	54,020	50,265	53,089	53,602
総資産額 (百万円)	296,066	296,319	256,661	262,144	266,457
1株当たり純資産額 (円)	217.31	215.32	200.37	215.82	217.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5 ( )	5 ( )	5 ( )	8 ( )	6 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	13.14	17.65	4.18	11.06	13.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.79	16.03	3.73	10.13	12.14
自己資本比率 (%)	18.4	18.2	19.6	20.3	20.1
自己資本利益率 (%)	6.1	8.2	2.0	5.3	6.0
株価収益率 (倍)	26.78	15.01	52.39	24.77	21.22
配当性向 (%)	38.1	28.3	119.6	72.3	45.8
従業員数 (人)	1,155	1,143	1,159	1,152	1,157

(注) 売上高には、消費税等は含めておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和5年5月 岩谷直治氏の個人経営により大阪市港区市岡浜通1丁目に岩谷直治商店を創業し、酸素、カーバイド、溶接材料等の取扱いを開始しました。
- 昭和20年2月 株式会社組織に改め、資本金198千円をもって、岩谷産業株式会社を設立しました。
- 昭和22年7月 本店を大阪市東区本町3丁目11番地に移転しました。
- 昭和23年8月 東京営業所(現・東京本社)を開設しました。
- 昭和28年11月 L Pガスを「マルキプロパン」のブランドで販売開始、これにより消費財市場への進出の基盤を固めました。
- 昭和34年3月 L Pガス等の販売会社であるセントラル石油瓦斯株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和37年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
- 昭和37年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
- 昭和40年4月 大阪・東京両証券取引所市場第一部に指定となりました。
- 昭和44年12月 大阪・東京2本社制を採用し、首都圏における企業基盤の強化を図りました。  
名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場しました。
- 昭和45年3月 本店を大阪市東区本町4丁目1番地に移転しました。
- 昭和54年1月 高圧ガス等の販売会社である大阪イワタニガス株式会社(現・イワタニガスネットワーク株式会社、連結子会社)を設立しました。
- 昭和55年8月 L Pガス輸入基地として堺L P G輸入ターミナルが完成しました。
- 昭和56年2月 サウジアラビアよりL Pガスの直輸入を開始しました。
- 昭和60年12月 岩谷ガス工業株式会社、富士瓦斯工業株式会社、大阪水素工業株式会社の3社が岩谷ガス工業株式会社を存続会社として対等合併し、高圧ガス等の製造・販売会社である岩谷瓦斯株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和62年2月 第43回定時株主総会の決議により決算期を11月30日から3月31日に変更しました。
- 平成3年4月 L Pガスの配送・充てん業務並びに工場管理の合理化をはかるため、各地域ブロック別に供給センターの統廃合を実施しました。
- 平成5年10月 「マルキプロパン」発売40周年を迎え、生活者に選ばれるエネルギーとして、新しいブランド「Marui Gas(マルキガス)」を採用しました。
- 平成9年5月 東京本社を東京都港区西新橋3丁目21番8号に移転しました。
- 平成12年3月 環境に関する国際規格であるISO14001の認証を、両本社並びに国内全9支社にて取得しました。
- 平成14年2月 国内初の「水素供給ステーション」が完成し、実証試験を開始しました。
- 平成16年2月 ミネラル・ウォーター「富士の湧水」の宅配事業を開始しました。
- 平成22年5月 5月5日をもちまして創業80周年を迎えました。
- 平成22年7月 本店を大阪府中央区本町3丁目6番4号に移転しました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の兼任等	融資等	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
<b>(連結子会社)</b>								
岩谷液化ガスターミナル㈱	堺市西区	125	総合エネルギー事業	100	有		液化石油ガス基地の運営・受払業務委託	賃貸(事務所)
イワタニ近畿㈱	大阪府吹田市	208	総合エネルギー事業	100 (100)	有		商品の販売	賃貸(土地・事務所)
岩谷設備システム㈱	東京都中央区	100	総合エネルギー事業	100	有		商品の販売・仕入	
イワタニ東海㈱	岐阜県瑞穂市	200	総合エネルギー事業	100 (100)	有		商品の販売	賃貸(事務所)
イワタニ北海道㈱	札幌市北区	100	総合エネルギー事業	100 (100)	有		商品の販売	賃貸(土地・事務所)
岩谷マルチガス㈱	東京都港区	546	総合エネルギー事業	100	有	貸付	情報管理委託	賃貸(事務所)
セントラル石油瓦斯㈱	東京都中央区	463	総合エネルギー事業	61.36	有		商品の販売・仕入	賃借(工場)
㈱ホームエネルギー九州	北九州市小倉北区	30	総合エネルギー事業	100 (100)	有		液化石油ガスの配送、工場運営委託	賃貸(土地・事務所)
㈱ホームエネルギー近畿	大阪府摂津市	33	総合エネルギー事業	95.45 (95.45)	有		液化石油ガスの配送、工場運営委託	賃貸(土地・事務所)
マルチ産業㈱	沖縄県那覇市	91	総合エネルギー事業	51.97	有		商品の販売	
横浜液化ガスターミナル㈱	横浜市鶴見区	300	総合エネルギー事業	55	有		液化石油ガス基地の運営・受払業務委託	賃貸(土地等)
ガス保安検査㈱	大阪市中央区	30	総合エネルギー事業	100 (50)	有		保安検査業務等の委託	賃貸(事務所等)
岩谷瓦斯㈱	大阪市中央区	1,619	産業ガス・溶材事業	89.64 (1.79)	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地・事務所等) 賃借(土地・事務所等)
イワタニガスネットワーク㈱	大阪市港区	354	産業ガス・溶材事業	100 (19.51)	有			賃貸(事務所)
エア・ケミカルズ㈱	東京都港区	480	産業ガス・溶材事業	65 (55)	有		商品の販売	賃貸(土地)
I G N 関東㈱	千葉県市川市	100	産業ガス・溶材事業	100 (100)	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地・事務所等)
I G N 近畿㈱	大阪市港区	100	産業ガス・溶材事業	100 (100)	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地・事務所等)
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷气体机具有限公司)	中国・大連市	3,783	産業ガス・溶材事業	84.06	有		商品の仕入	
JIAXING IWATANI INDUSTRIAL GASES CO., LTD. (嘉興岩谷气体有限公司)	中国・嘉興市	RMB 111,351千	産業ガス・溶材事業	100 (100)	有			
コータキ精機㈱	静岡県駿東郡	252	電子・機械事業	98.27 (4.2)	有		製品の仕入	
イワタニエレクトロニクス㈱	大阪市西区	100	電子・機械事業	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
岩谷テクノ㈱	大阪府吹田市	300	マテリアル事業	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
岩谷マテリアル㈱	東京都中央区	300	マテリアル事業	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地・事務所) 賃借(事務所)
沖縄岩谷産業㈱	沖縄県那覇市	45	マテリアル事業	100	有		商品の販売	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資等	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
キンセイマテック㈱	大阪市中央区	379	マテリアル 事業	52.49	有		商品の販売・仕入	
DORAL PTY LTD. (ドラル会社)	オーストラリア ・アッパークロス	A\$ 23,883千	マテリアル 事業	100	有	貸付 債務保証		
IWATANI CORPORATION (HONG KONG)LTD. (香港岩谷有限公司)	中国・香港	HK\$ 5,000千	マテリアル 事業	100	有		商品の販売・仕入	
イワタニ・ケンボロー㈱	東京都中央区	109	自然産業事業	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
㈱アイ・プロモーション	東京都港区	15	その他 (カタログ製 作等)	75 (15)	有		商品の販売・仕入、 カタログ等の製作委託	賃貸(事務所)
岩谷クリエイティブ㈱	大阪市中央区	30	その他 (研修 人材派遣等)	100 (10)	有		能力開発研修・実務研修 等の運営委託、損害保険 代理店業務等	賃貸(土地 ・事務所)
岩谷興産㈱	大阪市中央区	170	その他 (金銭貸付・ リース)	100	有	貸付	商品の販売、リース取引	賃貸(事務所) 賃借(土地)
岩谷情報システム㈱	大阪市中央区	30	その他 (情報処理)	100 (50)	有		ソフトウェアの開発、 情報処理委託	賃貸(事務所)
岩谷物流㈱	大阪市西区	441	その他 (運送・倉庫)	95.33 (47.21)	有		運送・倉庫業委託	賃貸(土地 ・事務所等) 賃借(事務所等)
御成門興産㈱	東京都港区	10	その他 (不動産管理)	100	有		不動産の賃貸借	賃貸(土地) 賃借(事務所)
IWATANI (CHINA) LIMITED (岩谷(中国)有限公司)	中国・北京市	US\$ 30,000千	その他 (中国における 投資)	100	有			
その他70社								
<b>(持分法適用関連会社)</b>								
旭マルキガス㈱	宮崎県東臼杵郡門 川町	35	総合エネル ギー事業	35.19	有		商品の販売	
イワタニ理化㈱	福井県坂井市	50	総合エネル ギー事業	50	有		商品の仕入	
大津マルキ㈱	滋賀県大津市	10	総合エネル ギー事業	35.29	有		商品の販売	
鹿島液化ガス共同備蓄㈱	東京都中央区	7,020	総合エネル ギー事業	40	有		液化石油ガス基地の 運営・受払業務委託	
日鉱液化ガス㈱	東京都港区	150	総合エネル ギー事業	34	有		液化石油ガス基地の 運営・受払業務委託	
浜田マルキ㈱	島根県浜田市	30	総合エネル ギー事業	34	有		商品の販売	賃貸(土地等)
新コスモス電機㈱	大阪市淀川区	1,460	総合エネル ギー事業	20.89 (4.49)	有		商品の販売・仕入	
㈱コールド・エア・プロダクツ	大阪府高石市	480	産業ガス ・溶材事業	45	有		高圧ガスの販売・仕入、 工場用地の賃貸	賃貸(土地)
㈱ハイドロエッジ	堺市西区	490	産業ガス ・溶材事業	50	有		高圧ガスの販売・仕入	
その他47社								

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 議決権の所有割合欄の( )内は、提出会社の他の子会社による間接所有割合で内数表示しております。  
 3 連結子会社のうち、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD.(大連岩谷气体机具有限公司)、DORAL PTY LTD.  
 (ドラル会社)及びIWATANI (CHINA) LIMITED(岩谷(中国)有限公司)は特定子会社に該当しております。  
 4 当連結会計年度において、連結子会社DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD.(ドラルミネラルインダストリーズ  
 会社)はDORAL PTY LTD.(ドラル会社)に社名変更しております。  
 5 持分法適用関連会社のうち、新コスモス電機㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
総合エネルギー事業	4,274
産業ガス・溶材事業	1,583
電子・機械事業	167
マテリアル事業	1,733
自然産業事業	250
その他	449
全社(共通)	239
合計	8,695

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇  
 用人員数は記載していません。  
 2 従業員数は当連結会計年度において1,059人増加しておりますが、主にマテリアル事業の子会社を新たに連結  
 の範囲に含めたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,157	39.1	14.5	8,980

セグメントの名称	従業員数(人)
総合エネルギー事業	385
産業ガス・溶材事業	339
電子・機械事業	55
マテリアル事業	105
自然産業事業	34
その他	
全社(共通)	239
合計	1,157

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇  
 用人員数は記載していません。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ各社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、急激な円高の進行による景気の悪化が懸念される中、アジアを中心とする新興国の需要拡大や国内の景気刺激策を背景に、企業収益の改善が継続するとともに、設備投資や個人消費も持ち直すなど、概ね堅調に推移しました。しかし、年度末に発生した東日本大震災の影響により、経済活動は大きな影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN12」に基づき、「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」に取り組みました。

総合エネルギー事業は、M&A等によりLPガス消費者戸数の拡大を図るとともに、営業拠点や配送拠点の統廃合を行うなど、供給体制の合理化によるコスト削減に取り組みました。また、家庭用燃料電池や太陽光発電を中心とする環境・省エネ機器の販売体制を強化したことに加え、宅配水事業では顧客拡大に向けて新工場が稼働するなど、エネルギーと生活の総合サービスによる事業展開を進めました。

産業ガス・溶材事業は、中東のカタール国においてヘリウムの輸入権益を獲得したほか、西日本では液化水素工場の新設に向けた取り組みを進めるなど、当社グループの強みを発揮できる水素・ヘリウム分野の更なる強化を図りました。また、国内では各種産業ガスの生産・物流の効率化を進め、海外においては、中国・東南アジアを中心に需要の拡大に対応した生産・販売網の拡充に努めました。

電子・機械事業は、環境関連分野での新商品の導入など、成長市場・成長分野への展開に取り組むとともに、部材ビジネスの拡大により事業基盤の充実を図りました。

マテリアル事業は、鉱物資源の価格高騰や中国におけるレアアースの輸出規制に対応し、取扱数量の確保及び安定供給体制の構築を行いました。また、高機能材料の新商品開発や海外市場での販路開拓など、収益力の向上に取り組みました。

自然産業事業は、徹底した品質管理により食の安全の確保を図るとともに、取引先とのネットワークや自社技術を活用した新商品の継続的な開発や、販路の拡大に努めました。

また、当社及びグループ会社で取り扱う個人向け商品の拡販に向けて直販事業を開始し、インターネット店舗の開設などの取り組みを進めました。

このほか、水素エネルギー社会の実現に向けて、当社を含む13社の参画企業による「燃料電池自動車の国内市場導入と水素供給インフラ整備に関する共同声明」の発表や、水素をパイプラインで一般家庭等に供給する「北九州水素タウン」プロジェクトへの参画、全国の小学校80校での水素エネルギーを中心とした環境授業の開催など、広く一般に水素が利用される社会の実現に向けた活動を実施しました。

また、東日本大震災への対応については、炊き出し用のLPガス・ガス器具、飲料水、生活用品等を支援物資としてお届けしたほか、サウジアラムコ社との共同出資による「サウジアラムコ 岩谷産業 緊急災害時LPガス支援基金」の利用により、カセットこんろ・カセットボンベを提供するなど、復興支援に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,188億44百万円（前年度比633億67百万円の増収）、営業利益148億68百万円（前年度比11億35百万円の増益）、経常利益155億90百万円（前年度比21億41百万円の増益）、当期純利益61億93百万円（前年度比6億53百万円の増益）となりました。

なお、当社は公正取引委員会からエアセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）の販売に関して独占禁止法違反（不当な取引制限）の疑いがあるとして調査を受けていましたが、平成23年5月26日付で排除措置命令書及び課徴金納付命令書を受領いたしました。本件については、当該命令書で通知された課徴

金金額 4 億99百万円を、当連結会計年度において特別損失として引当計上しております。

セグメントの概況は次のとおりです。

#### 総合エネルギー事業

総合エネルギー事業では、L P ガス輸入価格が、1 月にプロパンで過去最高の935ドル/トンを記録するなど高値で推移する中、省エネ機器の普及やエネルギー間競争に加え、一部の地域では、L P ガス業界での競争も激化し、厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、消費者戸数の拡大や事業コストの削減を図るなど収益力の強化に努めました。主力の民生用L P ガスは、販売数量が微減となりましたが、L P ガス輸入価格が前年度を上回ったため、販売価格が上昇し増収となりました。また、L P ガス輸入価格の上昇局面において在庫が相対的に安値となりましたが、前年度との比較では当期の影響が小さくなり、加えて小売分野で収益性が低下した結果、減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は3,220億9百万円（前年度比7.1%の増収）、セグメント利益（営業利益）は85億21百万円（前年度比27.9%の減益）となりました。

#### 産業ガス・溶材事業

産業ガス・溶材事業では、鉄鋼、化学、半導体、電子部品業界を中心に工場稼働率が回復基調で推移し、酸素、窒素、アルゴンなど各種産業ガスや溶接材料の出荷が伸長しました。特に水素は、液化水素の新規ユーザー獲得や既存ユーザーの需要増加により、大幅な増収となりました。

また、中国・東南アジアでの需要の高まりや、国内での大型案件の計上により、ガス関連設備や溶接関連設備の販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,223億52百万円（前年度比9.4%の増収）、セグメント利益（営業利益）は45億6百万円（前年度比68.0%の増益）となりました。

#### 電子・機械事業

電子・機械事業では、スマートフォンをはじめとしたデジタル機器の需要増加を背景に、国内外で半導体製造装置や電子部品業界向け機械設備の販売が大きく伸長したことに加え、L E D 向けなどの電子部材の販売も増加基調で推移しました。また、中国向けの大型案件により環境設備の販売も増加しました。一方で設備投資の回復状況には業種や規模によってばらつきがあり、粉末成形装置等、一部の機械設備は販売が低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は204億32百万円（前年度比58.7%の増収）、セグメント利益（営業利益）は1億87百万円（前年度は、営業損失7億83百万円）となりました。

## マテリアル事業

マテリアル事業では、合成樹脂部門は、日用品向けポリプロピレンや食品業界向けPET樹脂の販売が増加しました。セラミックス部門は、レアアースやジルコン等の価格が高騰する中、取扱数量を確保できたことにより、好調に推移しました。金属部門は、主力のステンレス鋼の需要が建設業界を中心に回復基調となり、市況も安定したことから、収益が改善しました。また、電子材料部門は、リチウムイオン二次電池向け金属部材の販売が好調となり、中国での精密金属加工事業も持ち直したことから、堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,146億86百万円（前年度比22.6%の増収）、セグメント利益（営業利益）は23億26百万円（前年度比237.8%の増益）となりました。

## 自然産業事業

自然産業事業では、主力の冷凍食品分野で、中国産冷凍野菜の輸入価格の上昇と国内販売の低価格化に伴い厳しい事業環境が続いたものの、水産品や野菜調理品の新商品を中心に販売数量が伸長しました。一方、畜産分野では、口蹄疫の影響を受けて、畜産設備や種豚の販売が落ち込みました。また、環境衛生分野では、薬事法改正の影響などにより防虫製品の販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は223億1百万円（前年度比0.9%の減収）、セグメント利益（営業利益）は7億10百万円（前年度比26.1%の減益）となりました。

## その他

売上高は170億63百万円（前年度比20.5%の増収）、セグメント利益（営業利益）は13億16百万円（前年度比32.0%の増益）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加の196億78百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が133億11百万円減少したことにより144億75百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益128億50百万円、減価償却費149億34百万円、のれん償却額19億50百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加額25億69百万円、仕入債務の減少額54億69百万円、法人税等の支払額57億6百万円などによる資金の減少によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が36億57百万円増加したことにより164億65百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得136億円、無形固定資産の取得16億70百万円、投資有価証券の取得18億6百万円などによる資金の支出によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が18億1百万円増加したことにより14億82百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額130億53百万円などによる資金の増加と、社債の償還90億70百万円、配当金の支払21億27百万円などによる資金の支出によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に商品の仕入による販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における外部からのセグメントごとの仕入実績(役務原価等を含む)は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
総合エネルギー事業	234,040	11.6
産業ガス・溶材事業	86,203	15.0
電子・機械事業	18,996	63.7
マテリアル事業	97,348	18.9
自然産業事業	17,127	3.6
その他	26,541	11.4
合計	480,258	14.4

(注) 記載金額には、消費税等は含めておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客へのセグメントごとの販売実績(役務収益等を含む)は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
総合エネルギー事業	322,009	7.1
産業ガス・溶材事業	122,352	9.4
電子・機械事業	20,432	58.7
マテリアル事業	114,686	22.6
自然産業事業	22,301	0.9
その他	17,063	20.5
合計	618,844	11.4

(注) 1 記載金額には、消費税等は含めておりません。

2 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき内容等

今後の見通しにつきましては、日本経済は、東日本大震災の影響や電力の供給不安に伴うサプライチェーンの混乱等により、当面は経済活動が低調に推移すると考えられますが、新興国を中心とする世界経済の持続的な成長により、景気は次第に緩やかな回復基調に向かうものと予測されます。

一方、当社グループの主力であるL Pガス事業では、中東での政情不安や投機資金の流入等による原油高を背景にL Pガス輸入価格は高値で推移しており、また、国内では分散型エネルギーとしてのL Pガスの重要性が再認識されるなど、事業環境が大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループでは2010年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「PLAN 12」を通じて、経営目標である「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」の達成に向けて取り組みます。

総合エネルギー事業は、引き続きM & Aを中心とするL Pガスの消費者戸数の拡大と、より効率的な供給インフラの構築を進めます。また、災害時にも安定供給ができるL Pガス・L N Gの特徴を活かした需要開拓・商品開発に取り組むとともに、より安全で安心な生活に向けて、カセットこんろ、宅配水、家庭用燃料電池・太陽光発電等の価値提案を推進し、世の中に必要な「エネルギー生活総合サービス事業者」を目指します。

産業ガス・溶材事業は、東日本での電力供給制限や顧客の生産体制の変更に対応する最適な生産・供給体制の構築と、物流の効率化に取り組むとともに、海外での事業拡大に向けて、中国をはじめとするアジア地域を中心に事業基盤の強化を進めます。また、更なる競争優位の確立に向け、液化水素やヘリウムの生産拠点及び販売網の拡充を図ります。

電子・機械事業は、海外市場における販売・サービス網の更なる拡充と、成長産業への展開に注力することに加え、事業基盤の安定化に向けて、部材ビジネスの強化に取り組めます。

マテリアル事業は、鉱物資源の供給が逼迫する中、取扱数量の確保や安定供給に向けた資源開発に注力します。また、海外での市場開拓に向けた拠点整備を行うとともに、高機能材料の商品開発を推進し、より付加価値の高い商品の拡販に取り組めます。

自然産業事業は、食品の徹底した品質管理のもと、新商品の開発・導入と販路の開拓を継続的に進めるとともに、植物工場の事業化や口蹄疫の復興事業など、農業・畜産ビジネスの拡大に取り組めます。

また、公正取引委員会よりエアセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）の販売に関して排除措置命令書及び課徴金納付命令書を受領したことにつきましては、株主の皆様をはじめ、関係各位の皆様に変なご心配とご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

当社は本件を厳粛に受け止め、再発防止に向けて企業倫理及び法令遵守の徹底やコンプライアンス体制の一層の強化に取り組み、「世の中に必要とされる企業」の実現に向けて真摯に取り組んでいく所存です。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の向上・株主共同の利益の実現に資する者が望ましいと考えますが、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えます。

また、当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値の向上については株主共同の利益の実現に資するものである限り、否定的な見解を有するものではありません。

ただし、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なう又は損なう恐れの高い株式等の大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。このため、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、不適切な株式等の大規模買付提案に対する一定の備えを設けるとともに、株式等の大規模買付提案について株主の皆様が判断をされるために必要な時間や情報の確保、株式等の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

#### 基本方針の実現に資する取組みについて（概要）

当社は、基本方針の実現に資する取組みとして、グループを挙げて中期経営計画「PLAN12」に取り組み、経営目標である「成長力の強化」及び「安定した財務基盤の確立」の推進を通じて、企業価値の向上に取り組んでおります。

具体的には、各事業分野における戦略的な投資の実行を通じて継続的な利益の拡大及びROA（総資産経常利益率）の改善を図るとともに、投資効率の吟味と経営効率の改善による有利子負債の削減及び有利子負債依存度の改善を目指しております。

また、中期経営ビジョンとして、以下の4つのビジョンを掲げております。

##### (a) 各事業における確固たる地位の確立

LPガス事業では、「エネルギーのイワタニ」として、各地域におけるNo.1事業者の達成に向けて、総合的な取組みによる強固な事業基盤の確立を進め、また産業ガス事業では、「ガスのイワタニ」として、当社の特長を活かせる成長分野・地域に経営資源の集中を図り競争の優位性を高めるなど、各事業で確固たる地位を確立します。

##### (b) アジアを中心とする海外事業の拡大

アジアを中心とする海外の経済成長を当社の成長力に結びつけるべく、市場環境や求められる商品などの変化に対応するとともに、国内外のネットワークの活用により各事業のシナジー効果を発揮し、海外事業の拡大を図ります。

##### (c) 水素エネルギー社会に向けた事業基盤の強化

LPガス改質型の家庭用燃料電池の販売・メンテナンス体制を確立することにより、水素をエネルギーとして各家庭へ供給する基盤を整備するとともに、水素の大量製造・大量輸送・大量消費を視野に入れて、産業用水素の需要開拓と液化水素製造拠点の拡充を進めるなど、事業基盤の強化に取り組めます。

##### (d) CSR経営の推進

危機管理委員会によるリスク管理・コンプライアンスの徹底を通して、顧客・取引先からの信頼を高めることに加え、低炭素社会に向けた取組みを進めるなど、地域社会・地球環境に貢献する「世の中に必要とされる企業」を目指します。

長期的には、水素社会の実現に向けて、総合エネルギー事業において家庭用燃料電池の普及拡大などエネルギービジネスの進化に取り組むことに加え、水素事業では水素のリーディング企業として競争力の更なる向上を図り、更なる企業価値の向上へ繋がりたいと考えております。

また当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定的な配当により株主の皆様へ還元すると同時に、持続的な成長に繋げるための投資等に活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えて参ります。

当社はこれらの取組みを着実に実行し、「世の中に必要とされる企業」であり続けることにより、当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の実現に資することができるものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（概要）

当社は、平成23年6月24日開催の第68回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部変更の上で継続いたしました。概要は以下のとおりです。

(a) 独立委員会の設置

取締役会の恣意的な判断を排し、判断の客観性、合理性を担保することを目的として、取締役会から独立した諮問機関である独立委員会を設置しております。

(b) 対象となる大規模買付行為

当社が発行する株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付行為を対象とします。

(c) 必要情報の提供

当社取締役会は、大規模買付者より、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報の提供を受けます。また、提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供します。

(d) 取締役会評価期間

当社取締役会は、必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、もしくは必要情報が十分に揃わない場合であっても回答期限に到達した場合には、速やかに開示します。また、60日間又は90日間の評価期間（最大30日間の延長が可能）を設定し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討を行います。

(e) 対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、取締役会評価期間内に当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行います。

）対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、大規模買付者が手続きを遵守しなかった場合、または、大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型に該当する場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

）対抗措置の不発動を勧告する場合

）に定める場合を除き、独立委員会は、対抗措置の不発動を勧告します。

(f) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行います。

(g) 対抗措置の具体的内容

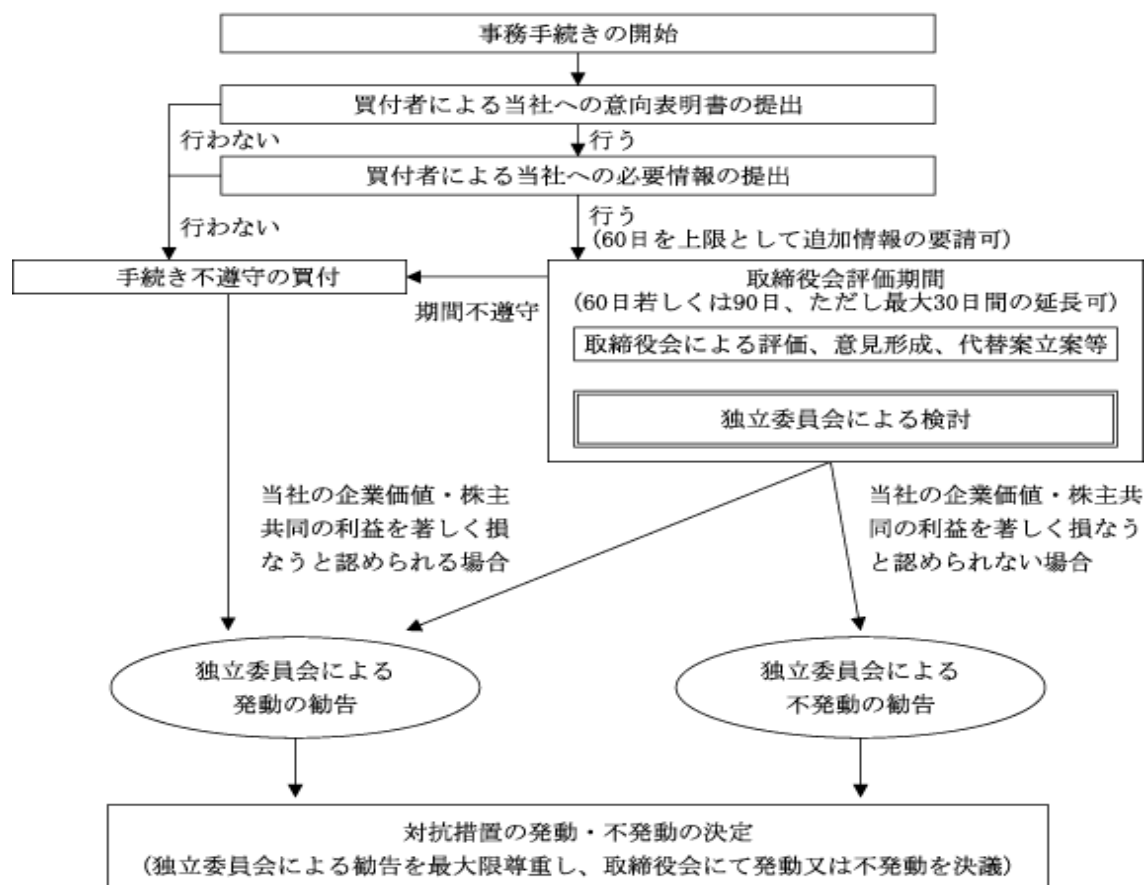
大規模買付者のみが行使できない新株予約権を、株主へ無償で割当ててことを対抗措置とします。

(h) 有効期間、変更及び廃止

本買収防衛策の有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されます。また、当社取締役会により廃止の決議がなされた場合には、その時点で廃止されるものとします。

(i) 買収防衛策の手続き

買収防衛策の手続きに関するフローの概要は以下のとおりです。  
 買収防衛策の手続きに関するフロー図



本買収防衛策の詳細については、当社ウェブサイト (<http://www.iwatani.co.jp>) をご覧ください。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画等の各施策及び本買収防衛策の導入は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的を持って実施されているものであり、基本方針に沿うものです。

また、本買収防衛策は、導入において株主総会の承認を受けていること、取締役会から独立した独立委員会が対抗措置の発動の是非を勧告すること、対抗措置の発動要件が合理的・客観的であり取締役会による恣意的な発動を防ぐ仕組みとなっていること、並びに、株主総会又は取締役会により廃止できることなどにより、合理性が担保されており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成23年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 季節的な要因及び天候の変動について

L P ガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品であるL P ガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。また、特異な季節変動によっても、当社グループのL P ガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) L P ガス輸入価格(C P)による影響について

C P (Contract Price) は、サウジアラビア国営石油会社(サウジアラムコ社)の販売価格であり、毎月発表され変動するものですが、サウジアラビアは世界最大のL P ガス輸出国であり国際マーケットでの価格決定に大きな影響力を有しています。従ってC P 価格の急激な変動は、当社グループのL P ガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

##### (3) 為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、為替予約を行うことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。しかしながら、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 金利変動による影響について

当社グループは、M & AによるL P ガス消費者戸数の拡大や産業ガス事業拡大に向けた設備投資など、戦略的な投資に対する資金需要があり、金利変動が業績に影響を与える可能性があります。ただし、有利子負債の多くは固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

##### (5) 取引先の信用リスクの影響について

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能となるなどの信用リスクを負っております。これらの信用リスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得などの対応策を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 規制緩和による競争激化について

現在、ガス事業法、電気事業法の規制緩和が進んでおり、同業者間の競争に加えてエネルギー間の競争が激化しています。これらの動きは、L P ガス等の市場価格に影響を及ぼす要因となります。

##### (7) カントリーリスクの影響について

当社グループは貿易取引を行っており、その地域での戦争・テロ等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有有価証券価格の変動による影響について

当社グループはグループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先や金融機関を中心とした有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害について

当社グループは高圧ガス保安法等に基づくLPガス・産業ガス等を取り扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。しかしながら、大規模な地震等の天災により基地などの出荷設備やお客様側の消費設備に甚大な被害があった場合、安定供給ができなくなる可能性があります。

(10) 個人情報の取扱いについて

当社グループはLPガス事業をはじめとした各種事業において多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者として、個人情報の取扱状況について適切な管理を行い、法の遵守に努めています。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスに係るリスクについて

当社グループは、国内外で各種の法令・規制・社会規範の下で事業を展開していることから、コンプライアンス委員会を設置して遵法体制の強化に努めております。さらに、当社グループの全構成員が遵守すべき規範として平成10年4月に「イワタニ企業倫理綱領」を制定・周知するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、法令等に抵触する事態が発生した場合には、当局からの行政処分、利害関係者からの訴訟、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、基幹事業である「ガス&エネルギー」と、国家的課題である「環境」を基軸に研究開発活動を推進しました。相互に関係が密接なこれらの分野において、中・長期的テーマから、具体的・日常的な顧客ニーズに応える短期的なテーマまでバランスを考慮して取り組みました。

具体的な活動は、技術部（滋賀技術センターを含む）、水素エネルギー部、総合エネルギー事業統括室新エネルギー担当及び産業ガス・溶材本部ガス技術・開発室がその中心的役割を担い、これに岩谷瓦斯(株)をはじめとするグループ企業が参画する形で進めております。

(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構、エンジニアリング協会、水素供給・利用技術研究組合、(財)日本自動車研究所など外部機関への研究員の出向派遣等を通じて、これら新技術開発にかかる調査・研究機能の強化にも努めております。

水素社会実現に向けて世界的に研究開発が進められている水素エネルギーについての研究開発計画は国策とも関連し、また中長期に亘ることから、引続きナショナルプロジェクト（以下、国プロ）の同行を見ながら、参画と自社開発を並行する形で進めております。

当社が参画している具体的な国プロ等の案件は、燃料電池システム等実証研究（有明水素ステーション、関西空港水素ステーション）、水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発（都市型コンパクト水素ステーション）、水素先端科学基礎研究事業（高圧水素プレクーラー用等高強度材料の特性評価）、水素利用システム構築実証事業（北九州タウン実証、佐賀県限界町実証）、福岡水素エネルギー戦略会議実証活動支援事業（北九州水素ステーション：福岡県助成事業）の5項目7件となっております。

これらの案件以外にも当社独自の取り組みとして、実用化を目指した簡易型水素充填設備の開発、燃料電池を用いた応用機器の開発（水素自転車、水素ローリフト等）、小型水素吸蔵合金タンク（MHカートリッジ）及びMHカートリッジへの水素充填装置の研究開発を行なっています。

### （総合エネルギー事業）

エネルギーの石油依存度低減を目的とした石油代替エネルギー法の改正により、非化石エネルギーの導入を推し進めるべく、経済産業省の委託事業「バイオマス混合LPガス有効利用システム開発調査」の一部を受託して、バイオマス合成液体とLPガスの混合等に関する基礎的な調査を実施しました。

次世代のクリーンエネルギーとして注目されるDMEの実用化に向けて、DME自動車用DME充填装置の研究開発、安価な耐DME用シール材の開発、DMEスタンドの安全性確立の研究開発、DMEの漏洩・拡散等による安全性確認試験及び高速充填スタンドの研究開発に取り組みました。

DME自動車普及推進委員会ではDME自動車実証運行モデル事業（国土交通省委託事業）として、一般公道における走行試験を実施し、実用化に向けての課題抽出を行ないました。また、バイオDMEに関して、滋賀県長浜市とその有効利用についての共同研究を行ないました。

### (産業ガス・溶材事業)

産業ガス関連では、これまでに培ってきた高濃度オゾン技術を活かし、業界最高レベルの高濃度オゾンガスを簡便に発生するオゾン濃縮ユニットを商品化しました。現在、大手半導体製造装置メーカーにおいて、ウエハー洗浄や絶縁膜の成膜工程など半導体プロセスへの実用化評価へと進展しています。また、オゾンを使った表面処理技術を応用し、生体親和性材料であるハイドロキシアパタイトの複合化技術を開発、カテーテルやステントなどの医療用デバイスへの応用を追究しています。

三フッ化塩素ガスなど反応性ガスを利用したガスクラスタ（分子塊）技術について京都大学と共同研究を進め、半導体シリコンに対して精度よくエッチング（深彫り）できることを検証しました。この技術は、プラズマを使わない新しい半導体微細加工技術として注目され、量産プロセスでの実用化を目指し、大口径ウエハーの連続処理技術の検討へと研究ステージを進めています。

また、液化水素供給設備の安全性向上とコストダウンへの取り組みとして、充填フレキシブルチューブのローリーへの車載化及び、水平接続バイオネット採用に向けた評価を行い、液化水素客先設備・輸送設備への展開を推進しました。

国プロ案件としましては、反応性超音速ナノ粒子ビームによる高精度異方性エッチング技術の研究（JST企業研究者活用型基礎研究推進事業）、NOxフリー・超高濃度・濃度安定なオゾン発生装置の開発（NEDOイノベーション推進事業）に取り組みました。

### (マテリアル事業)

マテリアル分野では、大阪大学などと共同で、Niナノ粒子の製造・分散化技術の基礎を確立し、ますます小型化する携帯電話などに使われる積層コンデンサーの電極材料への実用化を図っています。

こうした最先端の研究開発を効率よく推進するとともに、全社事業を幅広く支えるために、ガス分析はもとよりあらゆる分野の分析技術の向上にも取り組んでいます。具体的には、食品中の残留農薬や一般生菌分析、半導体などナノレベルでの材料表面分析について、必要分析機器の導入を図りながら基盤技術の底上げを行っています。また滋賀技術センターでは、業界では国内初となるISO17025（国際試験所）の認定を取得し、国際的に高い分析能力を有する事業所として認められました。2009年度に認可された環境計量証明事業所としての活動と併せて、品質に対する顧客ニーズの要求に迅速かつ確実に対応できる基盤技術および組織体制を強化しています。

岩谷瓦斯(株)では、上記の国プロを含む研究開発の一部を当社と共同で推進するとともに、同社独自でも産業ガスメーカーとして、幅広い産業分野の顧客ニーズに対応するため、環境問題、エネルギー問題等を視野に入れながら、新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

具体的には、環境分野において、バイオガスなどの精製装置開発や炭酸ガス発生が少ない水素ガスをベースとした切断ガスの開発を行っております。また、液化水素や超高压水素などの各種貯蔵方法や供給システムなどについての独自技術開発や水素ガスのエネルギー規格に関する分析手法の構築に取り組んでおります。このほか、分析機器・医療機器高度化や超電導技術進歩への対応に向けた極低温冷凍機及びその応用製品開発や電子材料などのファインケミカル関連の自社製品開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は6億11百万円であり、そのうち主なものは岩谷瓦斯(株)（産業ガス・溶材事業）において4億20百万円、当社において1億53百万円（全社（共通））であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成23年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に有価証券の評価、固定資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ78億29百万円増加の3,739億40百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことに加え、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産については、前連結会計年度末と比べ32億49百万円増加の712億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金や少数株主持分の増加によるものです。

また、当連結会計年度末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ71億10百万円増加の1,661億8百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

業績の概要、セグメントの業績の概要につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

売上高は、前連結会計年度に比べ11.4%増収の6,188億44百万円となりました。

セグメントでは、総合エネルギー事業において、消費者戸数の拡大や事業コストの削減を図るなど収益力の強化に努め、主力の民生用LPガスは、販売数量が微減となりましたが、LPガス輸入価格が前年度を上回ったため、販売価格が上昇したことなどにより、前連結会計年度に比べ7.1%増収の3,220億9百万円となりました。

産業ガス・溶材事業においては、鉄鋼、化学、半導体、電子部品業界を中心に工場稼働率が回復基調で推移し、酸素、窒素、アルゴンなど各種産業ガスや溶接材料の出荷が伸長しました。特に水素は、液化水素の新規ユーザー獲得や既存ユーザーの需要増加により、大幅な増収となりました。また、中国・東南アジアでの需要の高まりや、国内での大型案件の計上により、ガス関連設備や溶接関連設備の販売が増加しました。この結果、前連結会計年度に比べ9.4%増収の1,223億52百万円となりました。

電子・機械事業においては、設備投資の回復状況には業種や規模によってばらつきがあり、粉末成形装置等、一部の機械設備の販売は低調となりましたが、国内外で半導体製造装置や電子部品業界向け機械設備は堅調に推移しました。この結果、前連結会計年度に比べ58.7%増収の204億32百万円となりました。

マテリアル事業においては、食品業界向けPET樹脂やチタン原料の販売並びに耐火物原料やセラミックス原料の販売ともに好調に推移しました。また、ステンレス鋼の需要が建設業界を中心に回復基調となり、市況も安定したことから、収益が改善し、中国での精密金属加工事業も持ち直したことから、前連結会計年度に比べ22.6%増収の1,146億86百万円となりました。

自然産業事業においては、冷凍食品分野で、中国産冷凍野菜の輸入価格の上昇と国内販売の低価格化に伴い厳しい事業環境が続いたものの、水産品や野菜調理品の新商品を中心に販売数量が伸長しました。畜産分野では、口蹄疫の影響を受けて、畜産設備や種豚の販売が落ち込みました。また、環境衛生分野では、薬事法改正の影響などにより防虫製品の販売が減少しました。この結果、前連結会計年度に比べ0.9%減収の223億1百万円となりました。

その他は、前連結会計年度に比べ20.5%増収の170億63百万円となりました。

売上総利益は、売上高総利益率は1.6ポイント悪化しましたが、売上高が増収となったことから、前連結会計年度に比べ4.1%増益の1,386億8百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、新規に連結子会社が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3.6%増加の1,237億40百万円となりました。

営業利益は、前述の売上総利益の増益などにより、前連結会計年度に比べ8.3%増益の148億68百万円となりました。

セグメントでは、総合エネルギー事業において、LPガス輸入価格の上昇局面において当社在庫の価格が相対的に安くなったことなどが影響しましたが、前年度との比較では当期の影響が小さかったことやLPガスの小売分野での収益性が低下したことなどから、前連結会計年度に比べ27.9%減益の85億21百万円となりました。

産業ガス・溶材事業においては、各種産業ガスや溶接材料の出荷が順調に回復したことなどから、前連結会計年度に比べ68.0%増益の45億6百万円となりました。

電子・機械事業においては、国内外で半導体製造装置や電子部品業界向け機械設備が堅調に推移し、1億87百万円（前連結会計年度は、営業損失7億83百万円）となりました。

マテリアル事業においては、合成樹脂部門、セラミックス部門、金属部門、電子材料部門、中国での精密金属加工事業とも堅調に推移し、前連結会計年度に比べ237.8%増益の23億26百万円となりました。

自然産業事業においては、畜産分野及び環境衛生分野の販売が減少し、前連結会計年度に比べ26.1%減益の7億10百万円となりました。

また、その他は前連結会計年度に比べ32.0%増益の13億16百万円となりました。

なお、新セグメント移行に伴い、前期実績を組替えしたうえ、比較表示しております。

営業外損益は、7億22百万円の収益（純額）となり、前連結会計年度の2億83百万円の費用（純額）に比べ10億5百万円の増益要因となりました。これは、主に為替差益が増加したことや支払利息が減少したことによるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ15.9%増益の155億90百万円となりました。

特別損益は、27億40百万円の損失（純額）となり、前連結会計年度の5億45百万円の損失（純額）に比べ21億94百万円の減益要因となりました。これは、主に固定資産売却に伴う収益が減少したことによるものです。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて11.8%増益の61億93百万円となり、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の22円22銭に対し25円21銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は競争が厳しく、総合エネルギー事業の主力商品であるLPガスは、輸入に依存しております。LPガス輸入価格(CP)は、サウジアラビア国営石油会社(サウジアラムコ社)の販売価格であり、毎月発表され変動しております。サウジアラビアは世界最大のLPガス輸出国であり、国際マーケットでの価格決定に重要な影響力を有しています。従ってCPの急激な変動は、当社グループのLPガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

(5) 戦略的現状

次のとおり経営方針を掲げております。

会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが、会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営にあたっています。

目標とする経営指標

2013年3月期を最終年度とする中期経営計画(PLAN12)では、経営目標を「成長力の強化」及び「安定した財務基盤の確立」としてしております。具体的な数値目標は、2013年3月期において、経常利益180億円、ROA(総資産経常利益率)4.5%以上、有利子負債1,500億円以下、有利子負債依存度40%以下としております。

中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営ビジョンは以下のとおりです。

(a) 各事業における確固たる地位の確立

LPガス事業では、「エネルギーのイワタニ」として、各地域におけるNo.1事業者の達成に向けて、総合的な取り組みによる強固な事業基盤の確立を進め、また産業ガス事業では、「ガスのイワタニ」として、当社の特長を活かせる成長分野・地域に経営資源の集中を図り競争の優位性を高めるなど、各事業で確固たる地位を確立する。

(b) アジアを中心とする海外事業の拡大

アジアを中心とする海外の経済成長を当社の成長力に結びつけるべく、市場環境や求められる商品などの変化に対応するとともに、国内外のネットワークの活用により各事業のシナジー効果を発揮し、海外事業の拡大を図る。

(c) 水素エネルギー社会に向けた事業基盤の強化

LPガス改質型の家庭用燃料電池の販売・メンテナンス体制を確立することにより、水素をエネルギーとして各家庭へ供給する基盤を整備するとともに、水素の大量製造・大量輸送・大量消費を視野に入れて、産業用水素の需要開拓と液化水素製造拠点の拡充を進めるなど、事業基盤の強化に取り組む。

(d) CSR経営の推進

危機管理委員会によるリスク管理・コンプライアンスの徹底を通して、顧客・取引先からの信頼を高めることに加え、低炭素社会に向けた取り組みを進めるなど、地域社会・地球環境に貢献する「世の中に必要とされる企業」を目指す。

また、上記経営指標の目標達成に向けた基本方針として以下の3項目を掲げています。

- (a) 各事業分野における投資効率の改善を通じた収益力の向上
  - ・成長戦略に沿った効率的な投資を継続的に行い利益拡大に繋げる。
  - ・成長が見込まれる新事業・新商品・新市場を見定め、先を見据えた戦略的な投資を実行する。
- (b) 安定した財務基盤の確立に向けた有利子負債依存度の改善
  - ・投資効率を吟味した投資を通して有利子負債の増加を抑制する。
  - ・業務提携の推進等による事業効率の向上に取り組み事業コストを削減する。
  - ・運転資金の圧縮、保有資産の見直し等、財務面の改善を推進する。
- (c) 更なる成長に向けた新事業・新商品・新技術の開発
  - ・事業機会の拡大が見込まれる環境分野、食品・水分野、鉱産資源分野を中心に商品開発や事業投資を進める。
  - ・純水素型燃料電池コージェネレーションの実証運転を始め、多様な水素供給・利用方法を検証しながら水素社会に向けた環境整備を推進していく。
  - ・国内と中国・東南アジアを一つの地域と捉え積極的な事業展開を行う。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローで144億75百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得ました（前年度比133億11百万円減少）。これは主に、税金等調整前当期純利益128億50百万円、減価償却費149億34百万円、のれん償却額19億50百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加額25億69百万円、仕入債務の減少額54億69百万円、法人税等の支払額57億6百万円などによる資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローで164億65百万円の資金を支出しました（前年度比36億57百万円増加）。これは主に、有形固定資産の取得136億円、無形固定資産の取得16億70百万円、投資有価証券の取得18億6百万円などによる資金の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローで14億82百万円の資金を得ました（前年度は、165億18百万円支出）。これは主に、借入金の純増加額130億53百万円などによる資金の増加と、社債の償還90億70百万円、配当金の支払21億27百万円などによる資金の支出によるものです。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの販売体制の強化、物流の整備、保安の確保等を目的とした投資で総額132億円を実施いたしました。

セグメントでは、総合エネルギー事業でLPG基地の拡充及びLPGガス供給設備等に41億円、産業ガス・溶材事業で高圧ガス基地の拡充及び各種高圧ガス供給設備等に22億円、電子・機械事業で1億円、マテリアル事業で11億円、自然産業事業で4億円、その他及び全社（共通）で51億円であります。

なお、所要資金については主に自己資金で充当いたしました。また、重要な設備の除却・売却等はありません。

(注) 記載金額には、消費税等は含めておりません。(以下同じ。)

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
		面積(㎡)	金額					
総合エネルギー事業	堺LPG輸入ターミナル (堺市西区)	55,224	841	1,182	851	265	3,140	
	秋田オイルターミナル (秋田県秋田市)	10,082	342	67	12	13	436	
	平田LPGターミナル (島根県出雲市)	21,324	276	93	30	4	406	
	沖縄LPGターミナル (沖縄県南城市)	545 (8,949)	14	143	25	367	551	
	LPGセンター (LPGガス3次基地) (国内各地93ヶ所)	411,397 (29,278)	10,386	3,282	1,115	351	15,135	
	富士吉田土地 (山梨県富士吉田市)	17,455	440	1,356	269	5	2,071	
産業ガス・溶材事業	喜連川土地 (栃木県さくら市)	56,748	968	5			973	
	高石土地 (大阪府高石市)	27,330	558				558	
	坂出ガスターミナル (香川県坂出市)	10,219	45	93	25	4	169	
	ガスセンター (一般高圧ガス基地) (国内各地14ヶ所)	156,868 (7,071)	4,554	1,182	279	101	6,118	
全社(共通)	大阪本社 (大阪府中央区)			958	0	607	1,565	314
	東京本社 (東京都港区)	1,433	8,429	76	0	127	8,633	318
	国内支社、支店及び営業所 (国内各地)	4,420	833	572	8	33	1,448	488
	海外支社及び駐在員事務所 (シンガポール他)			8	4	0	13	14
	滋賀技術センター (滋賀県守山市)	10,158	705	126	50	57	940	23
	琵琶湖コンファレンスセンター (滋賀県彦根市)			613	0	8	622	
	本三駐車場 (大阪府中央区)	638	1,347	12			1,359	

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であり「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 「土地面積」欄の( )内は、賃借中のもので外数表示しております。なお、面積の㎡未満は切り捨てて表示しております。
- 3 賃貸借中の主なものは次のとおりであります。  
 産業ガスの関連事業を行っている(株)コールド・エアー・プロダクツへ高石土地(27,330㎡)、エア・ケミカルズ(株)へ喜連川土地(24,840㎡)を事業用地として賃貸しております。  
 また、総合エネルギー事業では、LPG貯蔵用設備(年間賃借料1,311百万円)を、全社(共通)の事業用として大阪本社は建物(年間賃借料1,516百万円)を賃借しております。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。
- 5 提出会社の従業員数については、全て全社(共通)欄にて表示しておりますが、セグメントに区分すれば次のとおりであります。なお、下記の全社(共通)は、主として本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、海外管理、経理部門等)に係る人員であります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
総合エネルギー事業	385
産業ガス・溶材事業	339
電子・機械事業	55
マテリアル事業	105
自然産業事業	34
その他	
全社(共通)	239
合計	1,157

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

セグメントの 名称	会社名 事業所名又は設備内容 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
		面積(㎡)	金額					
総合エネルギー事業	セントラル石油瓦斯㈱ 横須賀ガスセンター (神奈川県横須賀市)	3,493	425	83	41	1	552	5
	横浜液化ガスターミナル㈱ 横浜LPGターミナル (横浜市鶴見区)	(19,921)		503	237	76	817	15
	富士の湧水㈱ ミネラルウォーター製造工場 (山梨県富士吉田市)	(17,455)		129	930	31	1,091	15
産業ガス・溶材事業	岩谷瓦斯㈱ 尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	22,693	1,200	240	212	99	1,753	76
	岩谷瓦斯㈱ 北九州工場 (北九州市若松区)	10,000	340	256	41	0	639	8
	岩谷瓦斯㈱ 甲府工場 (山梨県中巨摩郡昭和町)	16,317	587	54	12	5	660	8
	岩谷瓦斯㈱ 千葉工場 (千葉県市原市)			667	2,767	165	3,600	19
	岩谷瓦斯㈱ 大阪ヘリウムセンター (大阪市住之江区)	9,239	675	313	475	33	1,498	7
	岩谷瓦斯㈱ 姫路工場 (兵庫県姫路市)	16,438	297	116	41	16	471	12
	岩谷瓦斯㈱ 広島工場 (広島市安芸区)	11,545	138	326	69	3	537	10
	エア・ケミカルズ㈱ 高压ガス製造設備 (栃木県さくら市)	(24,840)		535	107	8	651	17
電子・機械事業	コータキ精機㈱ 本社工場 (静岡県駿東郡長泉町)	22,251 (303)	190	233	113	8	547	72
マテリアル事業	キンセイマテック㈱ 四日市工場 (三重県四日市市)	23,079	554	216	272	19	1,063	44
その他	岩谷興産㈱ リース・賃貸用資産 (国内各地)				990	8	998	
	岩谷興産㈱ 琵琶湖コンファレンスセンター (滋賀県彦根市)	4,939	62				62	
	岩谷物流㈱ 北大阪営業所 (大阪府高槻市)	11,500	817	321	3	0	1,143	5
	御成門興産㈱ 岩谷産業㈱東京本社ビル (東京都港区)			2,443		0	2,443	

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であり「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 「土地面積」欄の( )内は、賃借中のもので外数表示しております。なお、面積の㎡未満は切り捨てて表示しております。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

地域	セグメント の名称	会社名 (設備内容)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額					
東アジア	総合エネルギー事業	IWATANI GAS APPLIANCES (ZHUHAI) CO., LTD. (岩谷気具(珠海)有限公司) (カセットガス等製造設備)			472	73	17	562	121
	産業ガス・溶材事業	DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気体機具有限公司) (産業ガス等製造・販売設備)			263	695	368	1,327	151
		JIAXING IWATANI INDUSTRIAL GASES CO., LTD. (嘉興岩谷気体有限公司) (産業ガス等製造・販売設備)			185	754	141	1,081	69
	マテリアル事業	ZHONGSHAN IWATANI CO., LTD. (中山岩谷有限公司) (機械部品等製造設備)			272	284	81	637	373
その他	マテリアル事業	DORAL PTY LTD. (ドラル会社) (ミネラルサンド等製造・販売設備)	7,524,426	917	432	984	95	2,429	119

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であり「建設仮勘定」は含んでおりません。  
2 面積の㎡未満は切り捨てて表示しております。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る所要資金は130億円であり、主に自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

セグメント の名称	会社名、事業所名 又は設備名	所在地	主な設備の内容	投資予定金額(百万円)			資金調達 方法	着手及び完了予定	
				予算 金額	既支 払額	所要 資金額		着手	完了
総合エネルギー事業	岩谷産業(株)ほか 基地設備・貸与設備等	国内各地	L Pガス 貯蔵・供給設備 ほか	4,800	5	4,795	自己資金	平成23年2月	平成24年3月
産業ガス・溶材事業	岩谷産業(株)ほか 工場設備・貸与設備等	国内各地	各種高圧ガス 製造・供給設備 ほか	4,300	233	4,067	自己資金 及び借入金	平成23年1月	平成24年3月

(2) 売却及び除却

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	251,365,028	251,365,028	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	251,365,028	251,365,028		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年12月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成18年12月4日発行)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	766	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,189,389 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月18日～ 平成23年11月18日 (注) 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	(注) 1, 4	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はでき ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みにに関する事項	(注) 2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,832	3,831

- (注) 1 新株予約権が行使された場合に交付すべき当社普通株式の総数は、社債の払込金額合計額(100億50百万円)を転換価額(当初430円)で除した数(1株未満の端数は切り捨て)を上限としております。また、新株予約権付社債の所持人が新株予約権を行使した場合に交付すべき当社普通株式の数は、新株予約権付社債の所持人による新株予約権の行使に係る社債の払込金額合計額を転換価額で除した数(1株未満の端数は切り捨て)としております。
- なお、転換価額は、下方修正条項の適用により、平成19年11月30日の決定日に344円へ修正することが決定され、平成19年12月17日の効力発生日以降、当該転換価額が適用されております。
- また、平成21年3月23日付けで当該新株予約権付社債の一部(額面金額23億円)を買い戻し及び平成22年12月3日付けで当該新株予約権付社債の一部(額面金額38億70百万円)を繰上償還したことに伴い、社債の払込金額合計額は38億49百万円(62億円(新株予約権の目的となる株式の数18,025,727株)の減少)となっております。
- 2 本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は本社債の額面金額(5百万円)と同額としております。
  - 3 記載の期間のほか、本新株予約権付社債には、一定の条件を満たした場合に繰上償還できる旨の条項が付されており、当社の権限により繰上償還される場合は、当該償還日の5銀行営業日前の日、また、当社が期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時までとしております。
  - 4 株式の発行価格の総額は38億30百万円、資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満の端数は切り捨て)としております。
  - 5 組織再編成行為の効力発生日直前において残存する新株予約権付社債の所持人に対し、当該新株予約権付社債に係る新株予約権の代わりに、承継会社等の株式を目的とする新株予約権を交付いたします。
  - 6 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。
  - 7 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質  
新株予約権の行使により交付すべき当社普通株式の総数の上限(当初23,372,093株)を決定する転換価額(当初430円)については、次のとおり下方修正条項が付されており、新株予約権の目的となる株式の数が増加する場合があります。  
(転換価額の下方修正条項)  
平成19年11月30日及び平成20年11月28日までの東京証券取引所における10連続取引日の当社普通株式の終値の平均値で1円未満を切上げた金額が当該決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、それぞれ、平成19年12月17日及び平成20年12月15日以降、上記の計算方法による終値の平均値に下方修正される。ただし、いずれの場合も、本新株予約権付社債発行当初の転換価額の80%(344円)を下回らない。

なお、上記(注)1に記載のとおり、新株予約権の目的となる株式の数の最大数は、平成19年12月17日以降、下限である転換価額344円が適用されたことに伴い15,843,023株増加しましたが、平成21年3月23日の買い戻し及び平成22年12月3日の繰上償還に伴い、それぞれ6,719,477株、11,306,250株減少し、当事業年度末現在11,189,389株となっております。

上記(注)3に記載のとおり、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等には、一定の条件を満たした場合に、当社の権限により残存する本新株予約権付社債の全部を繰上償還できる旨の条項が付されております。
  - 8 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について、当社と本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。
  - 9 当社の株券の売買に関する事項について、当社と本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月15日		251,365		20,096	12,763	5,100

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	52	42	304	103	4	17,391	17,897	
所有株式数 (単元)	59	67,820	2,069	62,499	18,725	6	98,626	249,804	1,561,028
所有株式数 の割合(%)	0.02	27.14	0.83	25.02	7.50	0.00	39.49	100	

(注) 1 自己株式5,405,525株のうち、5,405単元は「個人その他」の欄に、525株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。  
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
財団法人岩谷直治記念財団	東京都中央区八丁堀 2 - 13 - 4	20,463	8.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	11,132	4.43
有限会社テツ・イワタニ	東京都港区西新橋 3 - 21 - 8	6,870	2.73
CSSEL SPECIAL CSTDY AC EXCL FBO CUS (PB NON-TREATY) (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ,UK  (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	6,240	2.48
イワタニ炎友会	大阪市中央区本町 3 - 6 - 4	5,978	2.38
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	5,792	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	5,753	2.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	5,613	2.23
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町 3 - 6 - 4	5,405	2.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	5,100	2.03
計		78,349	31.17

(注) 1 平成22年7月20日に、岩谷産業株式会社及びイワタニ炎友会の住所は大阪市中央区本町3丁目6番4号に移転しております。

2 イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等による持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,405,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,248,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,151,000	243,151	
単元未満株式	普通株式 1,561,028		
発行済株式総数	251,365,028		
総株主の議決権		243,151	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分が9,000株(議決権の数9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が525株、証券保管振替機構名義の株式が80株、相互保有株式が1,353株(株)大岡酸素商会753株、木野内マル斗(株)400株、丹波マル斗(株)200株)含まれております。



【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3 - 6 - 4	5,405,000		5,405,000	2.15
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789 - 2	71,000	187,000	258,000	0.10
旭マルキガス株式会社	宮崎県延岡市大瀬町1 - 4 - 6	70,000		70,000	0.03
淡路マルキ株式会社	兵庫県南あわじ市市善光寺262 - 1		62,000	62,000	0.02
株式会社大岡酸素商会	兵庫県姫路市東今宿4 - 1 - 6	49,000	255,000	304,000	0.12
木野内マルキ株式会社	愛媛県松山市谷町甲80	10,000	86,000	96,000	0.04
株式会社くさか	京都府福知山市夜久野町額田1377		17,000	17,000	0.01
島根中央マルキ株式会社	島根県大田市大田町大田口1181 - 11		45,000	45,000	0.02
丹波マルキ株式会社	兵庫県丹波市柏原町下小倉284	5,000		5,000	0.00
中田マルキ株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2 - 31 - 10	40,000	1,000	41,000	0.02
西谷マルキ株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2 - 3 - 15		9,000	9,000	0.00
浜田マルキ株式会社	島根県浜田市熱田町1456 - 1	21,000	172,000	193,000	0.08
北陸イワタニガス株式会社	富山県高岡市千石町2 - 33		11,000	11,000	0.00
マルキチ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597		43,000	43,000	0.02
八木マルキ商事株式会社	京都府宇治市五ヶ庄西浦20 - 23		33,000	33,000	0.01
横田マルキガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242 - 9		45,000	45,000	0.02
株式会社リプロふじ	石川県金沢市藤江北2 - 387		16,000	16,000	0.01
計		5,671,000	982,000	6,653,000	2.65

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3 - 6 - 4
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町3 - 6 - 4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年5月26日)での決議状況 (取得期間平成23年5月27日～平成23年5月27日)	2,500,000	680
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,212,000	601
提出日現在の未行使割合(%)	11.52	11.52

(注) 取締役会決議の取得期間及び取得自己株式の取得日は、約定日基準で記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23,982	6,055
当期間における取得自己株式	2,665	723

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,237	559		
保有自己株式数	5,405,525		7,620,190	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針とし、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大のための設備投資及び新たな成長につながる戦略投資、並びに業務体制の効率化・省力化のための投資などに優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に添えていく所存です。

また、当社の剰余金の配当は期末配当のみの年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の観点から業績動向や経営環境を慎重に考慮し、1株当たり6円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日定時株主総会決議	1,475	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	457	377	357	296	307
最低(円)	304	250	163	210	183

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	257	249	258	275	278	307
最低(円)	229	223	236	248	255	183

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		牧野 明次	昭和16年9月14日	昭和40年3月 当社に入社 昭和62年4月 名古屋支店長 昭和63年6月 取締役に就任 平成2年6月 常務取締役に就任 平成6年6月 専務取締役に就任 平成8年4月 取締役に就任 岩谷瓦斯(株)代表取締役社長に就任 平成8年6月 当社取締役を退任 平成10年6月 当社取締役副社長に就任 平成12年4月 代表取締役社長に就任(現任) 平成16年6月 執行役員に就任(現任) (重要な兼職の状況) セントラル石油瓦斯(株) 代表取締役会長 岩谷瓦斯(株) 取締役会長 キンセイマテック(株) 取締役	(注) 1	195
代表取締役副社長		渡邊 敏夫	昭和20年9月4日	昭和43年3月 当社に入社 平成8年4月 関連事業部長、総務人事部長 平成8年6月 取締役に就任 平成12年4月 常務取締役に就任 平成13年4月 専務取締役に就任 平成15年4月 取締役副社長に就任 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成18年6月 代表取締役副社長に就任(現任) (重要な兼職の状況) セントラル石油瓦斯(株) 監査役 キンセイマテック(株) 監査役	(注) 1	103
取締役副社長	管理部門管掌	南本 一彦	昭和21年5月22日	昭和44年3月 当社に入社 平成13年4月 査業室長、経営企画部長、関連事業部長 平成14年6月 取締役に就任 平成16年6月 常務取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 専務取締役に就任 平成21年4月 取締役副社長に就任(現任) 平成22年4月 管理部門管掌(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷興産(株) 代表取締役社長	(注) 1	79
取締役副社長	営業部門管掌	檀原 雅	昭和22年4月18日	昭和45年3月 当社に入社 平成14年4月 マテリアル本部長 平成14年6月 取締役に就任 平成16年6月 常務取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 専務取締役に就任 平成22年4月 マテリアル本部、電子・機械本部、自然産業本部各担当 平成23年4月 取締役副社長に就任(現任) 営業部門管掌(現任) (重要な兼職の状況) DORAL PTY LTD. CHAIRMAN (ドロール会社 代表取締役会長) IWATANI(CHINA)LIMITED 董事 (岩谷(中国)有限公司 取締役) IWATANI CORPORATION(HONG KONG)LTD. DIRECTOR (香港岩谷有限公司 取締役)	(注) 1	79

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	技術部、 水素エネルギー部、 環境保安部各担当	西田 享平	昭和24年 5月18日	昭和51年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成15年10月 新エネルギー・産業技術総合開発機構 参事、ナノテクノロジー・材料技術開発 部長 平成16年6月 当社取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成17年2月 技術部、水素エネルギー部、環境保安部 各担当(現任) 平成18年4月 常務取締役に就任 平成20年4月 専務取締役に就任(現任) (重要な兼職の状況) 新コスモス電機㈱ 社外取締役	(注)1	44
専務取締役	産業ガス・溶材本部長 水素エネルギー部担当	上羽 尚登	昭和27年 2月28日	昭和50年3月 当社に入社 平成16年4月 産業ガス・溶材本部副本部長、エネル ギー中部支社長、中部支社長 平成16年6月 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 常務取締役に就任 平成21年4月 専務取締役に就任(現任) 平成22年4月 産業ガス・溶材本部長、水素エネルギ ー部担当(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷瓦斯㈱ 社外監査役 イワタニガスネットワーク㈱ 代表取締役社長 IWATANI(CHINA)LIMITED 董事 (岩谷(中国)有限公司 取締役)	(注)1	55
専務取締役	経営企画部担当 情報管理担当	福澤 芳秋	昭和24年 8月25日	昭和48年3月 当社に入社 平成16年4月 総合エネルギー事業統括室長 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成18年6月 取締役に就任 平成20年4月 常務取締役に就任 平成22年4月 専務取締役に就任(現任) 平成22年11月 経営企画部担当、情報管理担当(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷興産㈱ 社外監査役	(注)1	37
専務取締役	総務人事部担当	野村 雅男	昭和24年 8月2日	昭和47年3月 当社に入社 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成19年4月 内部統制推進プロジェクト担当、経営企 画部(法務)担当 平成19年6月 取締役に就任 平成21年4月 常務取締役に就任 平成22年4月 専務取締役に就任(現任) 平成22年11月 総務人事部担当(現任)	(注)1	43
常務取締役	産業ガス・溶材本部 副本部長	牧瀬 雅美	昭和24年 4月1日	昭和42年3月 当社に入社 平成17年6月 執行役員に就任(現任) 平成20年4月 産業ガス・溶材本部副本部長(現任) 平成20年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任(現任)	(注)1	33
常務取締役	関東、首都圏担当	廣田 博清	昭和33年 1月15日	昭和55年3月 当社に入社 平成18年4月 社長室長 平成19年6月 執行役員に就任(現任) 平成21年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任(現任) 関東、首都圏担当(現任)	(注)1	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総合エネルギー本部長 水素エネルギー部担当	谷本 光博	昭和26年 9月11日	昭和49年3月 当社に入社 平成21年6月 執行役員に就任(現任) 総合エネルギー本部副本部長、マルマガス部長、調達部長 平成22年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任(現任) 総合エネルギー本部長、水素エネルギー部担当(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷マルマガス㈱ 代表取締役社長 セントラル石油瓦斯㈱ 監査役	(注) 1	21
取締役	電子・機械本部長	野上 千俊	昭和22年 9月24日	昭和45年3月 当社に入社 平成18年6月 執行役員に就任 平成20年4月 常務執行役員に就任 平成22年4月 電子・機械本部長(現任) 平成22年6月 取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任) (重要な兼職の状況) IWATANI CORPORATION(HONG KONG)LTD. DIRECTOR (香港岩谷有限公司 取締役)	(注) 1	74
取締役	総合エネルギー本部 副本部長	渡邊 雅則	昭和26年 12月4日	昭和50年3月 当社に入社 平成18年6月 執行役員に就任 平成22年4月 常務執行役員に就任 平成23年4月 総合エネルギー本部 副本部長(現任) 平成23年6月 取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任)	(注) 2	23
取締役	マテリアル本部長	宮代 正明	昭和28年 3月20日	昭和50年3月 当社に入社 平成21年6月 執行役員に就任 平成22年4月 常務執行役員に就任 マテリアル本部長(現任) 平成23年6月 取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任) (重要な兼職の状況) DORAL PTY LTD. DIRECTOR (ドロール会社 取締役) IWATANI CORPORATION(HONG KONG)LTD. DIRECTOR (香港岩谷有限公司 取締役)	(注) 2	20
取締役	総合エネルギー本部 副本部長(東部担当)	岩谷 直樹	昭和41年 12月25日	平成2年4月 当社に入社 平成21年6月 執行役員に就任(現任) 平成23年4月 総合エネルギー本部 副本部長 (東部担当)(現任) 平成23年6月 取締役に就任(現任)	(注) 2	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業ガス・溶材本部 副本部長	生地 寛行	昭和26年 4月2日	昭和50年3月 当社に入社 平成22年6月 執行役員に就任(現任) 平成23年4月 産業ガス・溶材本部 副本部長(現任) 平成23年6月 取締役に就任(現任)	(注) 2	23
取締役	社長室長、 総務人事部長	太田 晃	昭和33年 2月20日	昭和56年4月 当社に入社 平成22年6月 執行役員に就任(現任) 平成23年4月 社長室長、総務人事部長(現任) 平成23年6月 取締役に就任(現任)	(注) 2	19
常勤監査役		尾濱 豊文	昭和24年 3月15日	昭和47年3月 当社に入社 平成8年6月 取締役に就任 平成11年6月 取締役を退任 平成16年4月 経営企画部長、海外事業統括部長 平成16年6月 取締役に就任 執行役員に就任 平成18年4月 常務取締役に就任 平成20年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	57
常勤監査役		種池 寛	昭和23年 8月18日	昭和42年3月 当社に入社 平成16年4月 マテリアル事業統括室長、カートリッジ ガス事業統括室長、情報・電子事業統括 室長、自然産業事業統括室長 平成16年6月 執行役員に就任 平成19年6月 取締役に就任 平成22年4月 常務取締役に就任 平成23年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	53
社外監査役		堀井 昌弘	昭和33年 1月13日	平成2年4月 弁護士登録 平成12年1月 さくら法律事務所代表弁護士に就任(現 任) 平成15年6月 当社監査役に就任(現任) (重要な兼職の状況) さくら法律事務所 代表弁護士	(注) 3	27
社外監査役		内藤 碩昭	昭和12年 3月11日	昭和35年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) に入行 昭和63年6月 同行取締役に就任 平成2年5月 同行常務取締役に就任 平成4年6月 同行専務取締役に就任 平成6年6月 同行副頭取に就任 平成11年6月 同行取締役会長に就任 平成13年4月 (株)UFJホールディングス(現(株)三菱UF Jフィナンシャル・グループ)取締役に 就任 平成14年1月 同行取締役会長に就任 平成16年7月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)名誉顧問に就任(現任) 平成17年6月 当社監査役に就任(現任) (重要な兼職の状況) (株)三菱東京UFJ銀行 名誉顧問 南海電気鉄道(株) 社外取締役	(注) 3	27
計						1,092

- (注) 1 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。  
2 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。  
3 監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。  
4 所有株式数欄には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。  
5 当社では、経営の意思決定の迅速化と権限の委譲を進め、取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

印の取締役は執行役員を兼務しております。また、その他の執行役員は次のとおりです。

常務執行役員	渡邊 正博	執行役員	高西 亮英
常務執行役員	太宅 文昭	執行役員	工藤 信司
常務執行役員	中原 照夫	執行役員	児島 恒久
常務執行役員	高橋 修	執行役員	渡邊 聡
常務執行役員	平 洋二郎	執行役員	岩永 友孝
常務執行役員	眞部 晴夫	執行役員	宮崎 淳
常務執行役員	黒瀬 豊樹	執行役員	山本 裕
常務執行役員	間島 寛	執行役員	江田 一道
常務執行役員	奈佐 隆	執行役員	稲田 和正
常務執行役員	竹本 克哉		



6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化・透明性の向上、情報開示、説明責任（アカウンタビリティ）の強化、法令遵守（コンプライアンス）、危機管理の徹底などを図り、経営の健全性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の基本説明

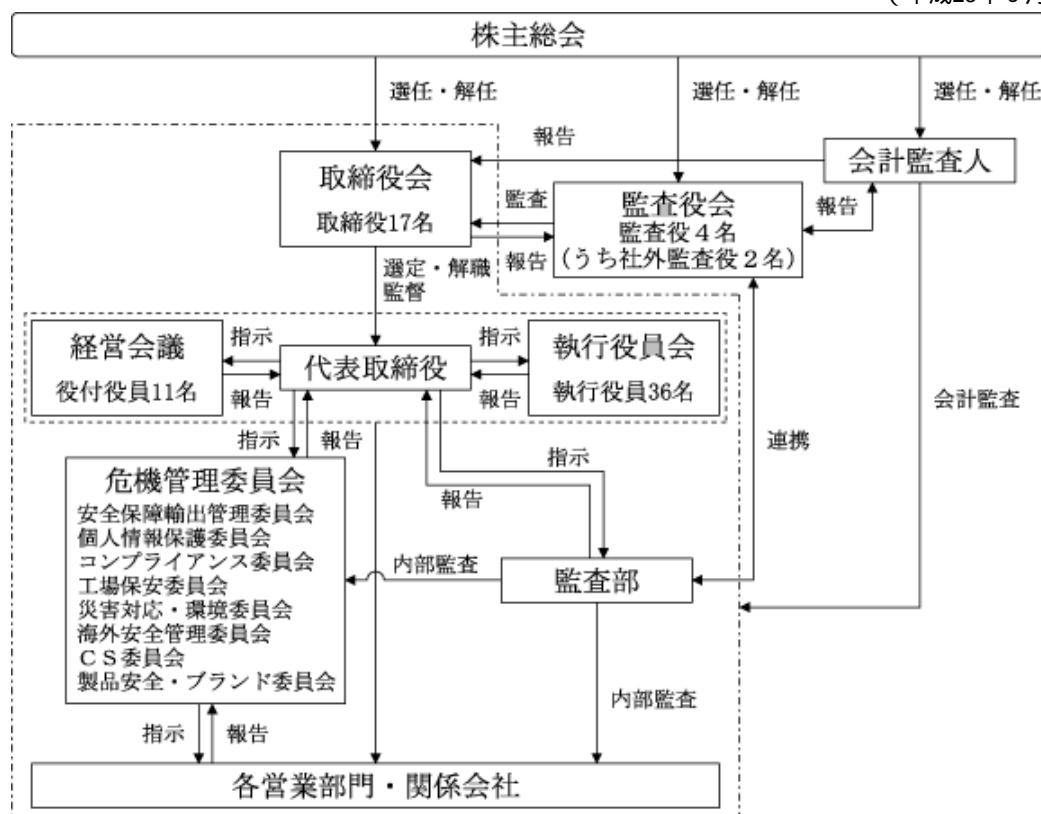
当社の業務意思決定及び監督機関である取締役会は取締役17名で構成しており、取締役会が充分かつ活発な議論の上の的確で迅速な意思決定及び監督を行えるよう、取締役会の機能を高めています。

当社は、常務以上の取締役で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会に付議する事項や業務執行上の重要事項の審議に加えて、情報の共有化と意思疎通を図っております。また、意思決定の迅速化と権限の委譲を進めるために、執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図っております。執行役員は、取締役会で決められた経営方針に従って、代表取締役から権限委譲を受け、指示及び命令のもとに、業務執行に専念しております。この制度の導入により、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しております。当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役（内2名は社外監査役）で構成しております。常勤監査役は全ての取締役会・経営会議に出席し、また独立役員も経営会議に出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制にしております。社外監査役には、法律の専門家、および金融・財務分野に精通する者を選任し、より多角的な視点に基づいた監査体制を確立しております。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制の関係を示す図表

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概要は以下のとおりであります。

（平成23年6月27日現在）



(c) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営に取り組んでおります。

この企業理念を踏まえ、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システム基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を構築・運用しております。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、会社の業務執行を適正かつ健全に行うため、実効性ある内部統制システムと遵法体制の構築・運用に努めております。監査役会は、課題の早期発見と是正に向けて、会社の業務執行を監視しております。

また、当社グループの事業活動における遵法体制の徹底、強化のために、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守の徹底を図っております。

さらに、あらゆる事業活動の局面においてグループの経営者、従業員が遵守すべき規範を制定し、経営理念や倫理観・価値観を共有することで、コンプライアンス意識の向上を図っております。

財務報告の信頼性確保に向けては、金融商品取引法及び関係法令に基づき基本的計画及び方針を定め、グループ企業全体で十分な体制の構築と適切な運用に努めております。

市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で対処することを行動指針として制定するとともに、平素より対応統括部署を定め外部専門機関と連携し、不当要求への対応、反社会的勢力に関する情報収集を行っております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、取締役会・経営会議等の議案書・議事録、その他その職務の執行に係る情報を法令・社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、かつ管理しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理体制として、社長直轄の組織として「危機管理委員会」を設置し、グループ企業全体のリスクを統合的に管理しております。当委員会の傘下には、コンプライアンス、工場保安等の想定される主要なリスクに対応する個別委員会を設け、顕在しないし潜在する企業危機への総合的な対応を行っております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行を効率的に行うために執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と権限の委譲を進めることにより、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しております。

また職務分掌に係わる規程、決裁に係わる規程に基づき、職務の執行の効率化を図り、併せて基幹系情報システムの活用により、経営資源の統合的な管理と全社的な業務の効率化に取り組んでおります。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業に対しては、規程を設け経営の重要事項に関する事前承認事項やその他の事業活動の報告事項を定め、業務の適正を確保するとともに、事業活動の行動規範として「イワタニ企業倫理綱領」を制定し、周知徹底することで、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図っております。

また、社長直轄の組織として「監査部」を設置し、監査役会と密接な関係・連携を持って内部監査を定期的実施し、グループ全体の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しております。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

専任の監査役担当を配置し、監査役の補助者及び監査役会の事務局として、監査業務や監査役会の運営を補助しております。

7) 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役担当の人事については、監査役会の意見を尊重した上で決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、経営会議で決議された事項、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他監査役にその職務遂行上報告する必要があると判断した事項を報告しております。また、監査役は会計監査人から会計監査内容につき説明を受ける等、情報の交換を行っております。
- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
常勤監査役が全ての取締役会・経営会議などの重要な会議に出席することに加え、監査役及び監査役会は、代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持つことで、会社の業務執行を監査する上での実効性を高めております。

(d) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「イワタニ企業倫理綱領」において、当社及びグループ各企業の全ての役員、従業員が、市民社会の秩序や安全を脅かす組織等に対して、毅然とした姿勢で対処することを行動指針とし、「金品等の要求には応じない」、「一切利益を供与しない」、「警察当局と連携し徹底して排除する」ことを明記しております。

また、平素より対応統括部署を定め、外部専門機関と連携し、反社会的勢力による不当要求への対応、及び反社会的勢力に関する情報収集を行っております。

社員への啓発活動としては、研修等にて行動指針への理解を深める機会を設けております。

(e) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として「監査部」を設置し、監査役と密接な関係・連携を持って必要な内部監査を定期的実施し、会社の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しております。現在、内部監査に従事する人員は、内部監査担当が4名、保安監査担当が4名、内部統制担当が4名であります。監査役会は、課題の早期発見と是正に向けて、定期的な監査等により会社の業務執行を監視しております。

また、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査内容につき説明を受ける等、情報の交換を行っております。監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成されております。加えて、専任の監査役担当1名を配置し、監査業務や監査役会の運営を補助しております。

なお、常勤監査役の尾濱豊文氏は、長年にわたり当社経営企画部門で予算統制業務等を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役の内藤碩昭氏は、長年にわたり金融業務に携わっており、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。

これらの監査結果については、代表取締役及び内部統制部門の責任者に対して適宜報告されることに加え、監査役及び監査役会が代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的な会合を持つことなどにより、緊密な相互連携を図っております。

(f) 社外監査役との関係

社外監査役につきましては、次の2名を選任しており、代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的な会合を持っている他、内部監査の実施状況と結果について定期的に報告を受けております。

堀井昌弘氏は、会社法第2条第1項第16号の社外監査役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されていることに加え、当該監査役は法律の専門家として、より多角的な視点に基づいた取締役の監視及び提言・助言を得ることができる適切な人物であることから、社外監査役に選任しております。

また、各上場金融商品取引所に対して独立役員として届出をしております。

なお、当該監査役は当社と顧問契約を締結する法律事務所に所属しておりますが、当該監査役は当社が関連する業務に従事しておらず、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていないため、一般株主と利益相反のおそれがないと考えております。

内藤碩昭氏は、会社法第2条第1項第16号の社外監査役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されていることに加え、金融知識に精通し、会社役員の実験が豊富であり、より多角的な視点に基づいた取締役の監視及び提言・助言を得ることができる適切な人物であることから、社外監査役に選任しております。

なお、当該監査役は当社の主要な取引金融機関である株式会社三菱東京UFJ銀行の名誉顧問を兼務しておりますが、業務執行には携わっており、また当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていないため、当社との間には特別な利害関係はないと考えております。

(g) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、適時監査法人には必要データを提出し、適切な監査が行える体制を整えております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

イ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 伊與政 元治、横井 康

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、会計士補等 7名、その他 4名

リスク管理体制の整備の状況

グループ企業全体のリスクを統合的に管理するため「危機管理委員会」を設置しております。危機管理委員会傘下の各委員会は、外国為替及び外国貿易法の遵守ならびに不正輸出等の防止に向けた管理体制の強化を図るための「安全保障輸出管理委員会」、個人情報保護の徹底を図るための「個人情報保護委員会」、法令遵守の徹底を図るための「コンプライアンス委員会」、高圧ガスの保安のための重点施策策定等を行う「工場保安委員会」、災害時の対応策の整備や環境マネジメントの重要事項を審議する「災害対応・環境委員会」、海外におけるリスク管理の徹底を図るための「海外安全管理委員会」、顧客満足度を向上させるための「CS（カスタマー・サティスファクション）委員会」、取扱商品の安全性及び法令適合性の審査を実施するとともに、「イワタニブランド」イメージの確立とブランド価値の維持・向上を図る「製品安全・ブランド委員会」の8つの委員会で構成されております。

更に、企業不祥事の発生阻止に向けては平成10年にイワタニ企業倫理綱領を制定しており、「グループの経営者、従業員が経営理念や倫理観・価値観を共有し、あらゆる事業活動の局面において遵守すべき規範」として、社内・グループ会社で周知徹底を図っております。

なお、昨今の企業を取巻く社会環境の変化、法令の改正動向を踏まえ、随時改訂を致しております。また、法律上の判断が必要な際には顧問弁護士に随時アドバイスを受けております。

役員報酬の内容

(a) 当事業年度に係る当社の取締役及び監査役の報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	783	688	95	18
監査役 (うち社外監査役)	124 (47)	113 (43)	11 (4)	5 (2)
計	908	802	106	23

(注) 1 取締役の報酬額は年額8億円以内、また、監査役の報酬額は年額2億円以内とし、従業員兼務取締役の従業員としての職務に対する報酬を含めないものとしております。(平成18年6月29日第63回定時株主総会決議)

2 取締役の報酬等の総額には、従業員兼務取締役の従業員給与は含まれておりません。

3 上記には、平成23年6月24日開催の第68回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3名、監査役1名及び平成22年9月28日逝去により退任した取締役1名を含んでおります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	報酬等の総額 (百万円)	会社名	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
牧野 明次 (代表取締役)	118	岩谷産業株	98	19

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定し記載しております。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりませんが、当社の業績や各役員の職務・経験年数・業績に対する貢献度等の諸般の状況を勘案し、個別に決定することとしております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 153銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 16,008百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	535,300	2,047	営業上の関係をより緊密にし、取引の安定を図るため。
広島ガス(株)	7,607,428	1,772	"
三菱瓦斯化学(株)	2,211,000	1,244	"
(株)ダイヘン	1,748,000	776	"
関西電力(株)	315,200	675	"
(株)村田製作所	121,000	642	"
大陽日酸(株)	674,150	616	"
(株)千葉銀行	1,061,865	593	"
エア・ウォーター(株)	500,000	535	"
シャープ(株)	391,000	457	"
ダイソー(株)	1,664,000	397	"
(株)栗本鐵工所	2,088,450	390	"
(株)ダイフク	502,251	369	"
日機装(株)	459,000	313	"
ウシオ電機(株)	195,000	309	"
ダイハツ工業(株)	346,000	308	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	529,000	259	"
タカラスタンダード(株)	417,000	242	"
NTN(株)	550,000	232	"

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
広島ガス(株)	7,607,428	2,031	営業上の関係をより緊密にし、取引の安定を図るため。
ダイキン工業(株)	535,300	1,333	〃
三菱瓦斯化学(株)	2,211,000	1,319	〃
(株)村田製作所	121,000	724	〃
(株)ダイヘン	1,748,000	610	〃
関西電力(株)	315,200	570	〃
エア・ウォーター(株)	500,000	506	〃
(株)千葉銀行	1,061,865	494	〃
ダイソー(株)	1,664,000	474	〃
大陽日酸(株)	674,150	467	〃
ダイハツ工業(株)	346,000	419	〃
(株)栗本鐵工所	2,088,450	367	〃
シャープ(株)	391,000	322	〃
日機装(株)	459,000	321	〃
ウシオ電機(株)	195,000	317	〃
(株)ダイフク	502,251	303	〃
タカラスタンダード(株)	417,000	278	〃
シンフォニアテクノロジー(株)	912,000	229	〃
N T N(株)	550,000	219	〃
科研製薬(株)	206,000	204	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	529,000	203	〃
(株)ノーリツ	127,300	187	〃
京セラ(株)	22,000	185	〃
モリ工業(株)	450,000	184	〃
(株)トーエル	432,000	162	〃
コスモ石油(株)	590,000	152	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,009	131	〃

(注) 特定投資株式の(株)ノーリツ、京セラ(株)、モリ工業(株)、(株)トーエル、コスモ石油(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本瓦斯(株)	6,700,000	7,597	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,633,700	627	"
新コスモス電機(株)	555,000	577	"
新日本瓦斯(株)	1,477,000	537	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	3,532	3,226	61		252

定款規定の内容

(a) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(c) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	37		42	20
連結子会社	23	5	10	
計	60	5	52	20

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、国際財務報告基準に関する専門的見地からの助言の提供などを委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、協立監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 協立監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 有限責任 あずさ監査法人

また、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。さらに、監査法人等専門的情報を有する団体等が主催する研修、セミナーに積極的に参加するとともに、会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,243	19,957
受取手形及び売掛金	104,901	109,617
商品及び製品	26,755	27,016
仕掛品	1,618	1,992
原材料及び貯蔵品	3,095	3,318
繰延税金資産	2,855	3,515
その他	9,403	11,787
貸倒引当金	733	1,076
流動資産合計	167,139	176,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,822	26,918
貯蔵設備（純額）	3,531	3,881
機械装置及び運搬具（純額）	23,419	24,375
工具、器具及び備品（純額）	10,454	10,814
土地	52,665	54,157
リース資産（純額）	1,957	2,352
建設仮勘定	2,828	2,516
有形固定資産合計	120,679 <sup>1, 3</sup>	125,016 <sup>1, 3</sup>
無形固定資産		
のれん	11,615	11,373
その他	3,358	2,870
無形固定資産合計	14,974	14,243
投資その他の資産		
投資有価証券	38,709 <sup>2, 3</sup>	36,179 <sup>2, 3</sup>
長期貸付金	1,591	1,188
繰延税金資産	2,037	2,064
その他	22,539	19,915
貸倒引当金	1,561	797
投資その他の資産合計	63,316	58,551
固定資産合計	198,971	197,811
資産合計	366,110	373,940
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,835	94,197
短期借入金	32,238 <sup>3</sup>	40,802 <sup>3</sup>
1年内返済予定の長期借入金	21,659 <sup>3</sup>	19,625 <sup>3</sup>
1年内償還予定の社債	5,000	3,832
リース債務	262	361
未払法人税等	3,764	4,963
賞与引当金	4,325	4,405
災害損失引当金	-	94
その他	19,654	20,099
流動負債合計	184,738	188,381

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	15,712	8,000
長期借入金	82,302 <sub>3</sub>	91,354 <sub>3</sub>
リース債務	1,810	2,132
繰延税金負債	2,513	2,127
退職給付引当金	4,031	4,188
役員退職慰労引当金	1,184	1,148
負ののれん	310	511
その他	5,506	4,846
固定負債合計	113,372	114,309
<b>負債合計</b>	<b>298,111</b>	<b>302,690</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,907	17,897
利益剰余金	24,148	28,267
自己株式	1,520	1,524
株主資本合計	60,631	64,737
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,835	2,074
繰延ヘッジ損益	40	4
為替換算調整勘定	2,577	3,490
その他の包括利益累計額合計	298	1,410
少数株主持分	7,069	7,922
<b>純資産合計</b>	<b>67,999</b>	<b>71,249</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>366,110</b>	<b>373,940</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	555,477	618,844
売上原価	422,272	480,236
売上総利益	133,204	138,608
販売費及び一般管理費		
運搬費	20,284	20,369
貸倒引当金繰入額	557	496
給料手当及び賞与	30,815	32,740
賞与引当金繰入額	3,737	3,937
退職給付費用	2,458	2,252
役員退職慰労引当金繰入額	214	165
減価償却費	11,053	11,459
賃借料	9,280	9,730
支払手数料	7,978	7,962
のれん償却額	1,992	2,078
その他	31,099 <sup>1</sup>	32,547 <sup>1</sup>
販売費及び一般管理費合計	119,472	123,740
営業利益	13,732	14,868
営業外収益		
受取利息	262	238
受取配当金	512	535
為替差益	537	852
負ののれん償却額	21	125
持分法による投資利益	377	486
その他	2,091	2,263
営業外収益合計	3,803	4,500
営業外費用		
支払利息	2,868	2,676
売上割引	459	482
その他	758	619
営業外費用合計	4,087	3,778
経常利益	13,448	15,590
特別利益		
固定資産売却益	1,153 <sup>2</sup>	280 <sup>2</sup>
投資有価証券売却益	11	22
負ののれん発生益	-	47
特別利益合計	1,165	350

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 97	3 13
固定資産除却損	4 405	4 581
減損損失	5 966	5 452
投資有価証券売却損	32	27
出資金売却損	25	-
投資有価証券評価損	6 91	6 255
関係会社整理損	7 12	7 0
役員退職慰労金	80	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	267
本社移転費用	-	158
過年度超過勤務手当	-	514
災害による損失	-	8 280
課徴金	-	499
特別損失合計	1,711	3,091
税金等調整前当期純利益	12,903	12,850
法人税、住民税及び事業税	4,796	6,898
法人税等調整額	2,075	736
法人税等合計	6,872	6,161
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,688
少数株主利益	491	494
当期純利益	5,539	6,193

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	758
繰延ヘッジ損益	-	35
為替換算調整勘定	-	1,419
持分法適用会社に対する持分相当額	-	413
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,799
包括利益	-	<sup>1</sup> 4,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,484
少数株主に係る包括利益	-	404

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,096	20,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,096	20,096
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,907	17,907
当期変動額		
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	17,907	17,897
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	19,850	24,148
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,967
当期純利益	5,539	6,193
連結範囲の変動	29	105
海外関係会社における従業員奨励福利基金への積立	17	-
当期変動額合計	4,298	4,119
当期末残高	24,148	28,267
<b>自己株式</b>		
前期末残高	222	1,520
当期変動額		
自己株式の取得	1,299	22
自己株式の処分	2	18
当期変動額合計	1,297	4
当期末残高	1,520	1,524
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	57,630	60,631
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,967
当期純利益	5,539	6,193
連結範囲の変動	29	105
海外関係会社における従業員奨励福利基金への積立	17	-
自己株式の取得	1,299	22
自己株式の処分	2	8
当期変動額合計	3,000	4,105
当期末残高	60,631	64,737



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	31	2,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,804	760
当期変動額合計	2,804	760
当期末残高	2,835	2,074
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	95	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	35
当期変動額合計	54	35
当期末残高	40	4
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,588	2,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,010	912
当期変動額合計	1,010	912
当期末残高	2,577	3,490
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	3,461	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,760	1,708
当期変動額合計	3,760	1,708
当期末残高	298	1,410
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	7,004	7,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	852
当期変動額合計	65	852
当期末残高	7,069	7,922
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	61,173	67,999
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,967
当期純利益	5,539	6,193
連結範囲の変動	29	105
海外関係会社における従業員奨励福利基金への積立	17	-
自己株式の取得	1,299	22
自己株式の処分	2	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,826	856
当期変動額合計	6,826	3,249
当期末残高	67,999	71,249

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,903	12,850
減価償却費	14,700	14,934
減損損失	966	452
のれん償却額	1,970	1,950
貸倒引当金の増減額（ は減少）	355	430
賞与引当金の増減額（ は減少）	32	61
退職給付引当金の増減額（ は減少）	261	40
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	209	40
受取利息及び受取配当金	775	774
支払利息	2,868	2,676
為替差損益（ は益）	217	413
持分法による投資損益（ は益）	377	486
固定資産除売却損益（ は益）	650	314
投資有価証券売却損益（ は益）	20	4
投資有価証券評価損益（ は益）	91	255
関係会社整理損	12	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	267
売上債権の増減額（ は増加）	4,299	2,569
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,902	180
仕入債務の増減額（ は減少）	1,773	5,469
その他	321	1,032
小計	32,293	22,207
利息及び配当金の受取額	968	506
持分法適用会社からの配当金の受取額	381	194
利息の支払額	2,854	2,726
法人税等の支払額	3,002	5,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,787	14,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,521	13,600
有形固定資産の売却による収入	2,625	1,002
無形固定資産の取得による支出	2,396	1,670
無形固定資産の売却による収入	285	198
投資有価証券の取得による支出	1,905	1,806
投資有価証券の売却による収入	1,433	101
貸付けによる支出	7,093	3,399
貸付金の回収による収入	7,507	3,134
資産除去債務の履行による支出	-	194
その他	741	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,808	16,465

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,780	7,623
長期借入れによる収入	22,254	27,585
長期借入金の返済による支出	26,189	22,155
社債の償還による支出	750	9,070
自己株式の純増減額（ は増加）	1,297	15
リース債務の返済による支出	262	357
配当金の支払額	1,252	1,962
少数株主への配当金の支払額	241	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,518	1,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	193
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,468	700
現金及び現金同等物の期首残高	20,376	19,021
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	113	1,358
現金及び現金同等物の期末残高	19,021	19,678

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 88社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容及び 4 関係会社の状況」に記載しております。                      なお、当連結会計年度に連結子会社が1社増加し、3社減少いたしました。                      増加については、前連結会計年度末に持分法適用外非連結子会社であったイワタニカセットフー(株)の重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。                      減少については、日本整水(株)が連結子会社である岩谷テクノ(株)と合併したこと、カセットフー(株)及びDORAL SPECIALTY CHEMICALS PTY LTD (ドラールスペシャルティケミカルズ会社)の清算によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由                      主要な非連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。                      非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社のうち子会社としなかった会社名と理由                      該当事項はありません。</p> <p>(4) 支配が一時的であることと認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項                      該当事項はありません。</p> <p>(5) 開示対象特別目的会社に関する事項                      該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数                      非連結子会社 64社                      関連会社 60社                      主要な持分法適用非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容及び 4 関係会社の状況」に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 105社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容及び 4 関係会社の状況」に記載しております。                      なお、当連結会計年度に連結子会社が17社増加いたしました。                      これは、前連結会計年度末に持分法適用子会社であった14社と持分法適用外非連結子会社3社の重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。</p> <p>(2) 非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由                      同左</p> <p>(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社のうち子会社としなかった会社名と理由                      同左</p> <p>(4) 支配が一時的であることと認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項                      同左</p> <p>(5) 開示対象特別目的会社に関する事項                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数                      非連結子会社 58社                      関連会社 56社                      主要な持分法適用非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容及び 4 関係会社の状況」に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>なお、当連結会計年度に持分法適用会社が3社増加し、3社減少いたしました。</p> <p>増加については、前連結会計年度末に持分法適用外関連会社であった新コスモス電機(株)等2社の重要性が増したこと、当連結会計年度に関連会社となった1社の重要性が高いことにより、新たに持分法適用の範囲に含めたものです。</p> <p>減少については、1社は非関係会社との合併、2社は清算によるものです。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社名と理由                      持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>カホクガス(株)                      都城マルキガス(株)                      大阪マルキガス(株)</p> <p>これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社名と理由                      該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項                      決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>なお、当連結会計年度に持分法適用会社が10社増加し、20社減少いたしました。</p> <p>増加については、前連結会計年度末に持分法適用外非連結子会社であった10社の重要性が増したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めたものです。</p> <p>減少については、14社は連結の範囲に含めたこと、4社は清算、1社は連結子会社との合併、1社は株式譲渡によるものです。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社名と理由                      持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>イワタニダイレクト(株)                      (株)上田商店                      大阪マルキガス(株)</p> <p>これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社名と理由                      同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項                      同左</p>												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="119 1355 726 1512"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他の海外子会社 20社</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、イワタニ関東(株)及びイワタニ山梨(株)が決算日を2月末日より3月末日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月間となっております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	連結子会社名	決算日	DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日	その他の海外子会社 20社	12月末日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="750 1355 1348 1512"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>その他の海外子会社 25社</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、丹後瓦斯(株)が決算日を12月末日より3月末日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月間となっております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	連結子会社名	決算日	DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日	その他の海外子会社 25社	12月末日
連結子会社名	決算日												
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日												
その他の海外子会社 20社	12月末日												
連結子会社名	決算日												
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日												
その他の海外子会社 25社	12月末日												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法又は総平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>a 商品 主として先入先出法 ただし、販売用不動産は個別法</p> <p>b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、以下のものは定額法</p> <p>a 当社の堺LPG貯蔵基地に係る有形固定資産</p> <p>b 一部の連結子会社の高圧ガス製造設備等</p> <p>c 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="287 1321 654 1411"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前並びにリース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	3～17年						
工具、器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>(二)長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債及び長期借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	社債及び長期借入金	<p>(二)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	社債及び長期借入金						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ハ)ヘッジ方針                      外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約を行うものとしております。また、金利スワップについては、金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。                      また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      発生 of 連結会計年度より10年以内で均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針                      同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間                      のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生 of 連結会計年度より10年以内で均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	154,982百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	162,985百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。		2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。	
投資有価証券		投資有価証券	
株式	15,533百万円	株式	13,618百万円
出資金	1,295 "	出資金	1,525 "
3イ) このうち、債務の担保に供している資産は次のとおりであります。		3イ) このうち、債務の担保に供している資産は次のとおりであります。	
(差入資産の種類)		(差入資産の種類)	
建物及び構築物	3,941百万円(2,929百万円)	建物及び構築物	3,778百万円(2,787百万円)
貯蔵設備	284 " (284 " )	貯蔵設備	274 " (274 " )
機械装置及び運搬具	1,988 " (1,988 " )	機械装置及び運搬具	1,845 " (1,845 " )
工具、器具及び備品	107 " (107 " )	工具、器具及び備品	93 " (93 " )
土地	6,985 " (4,291 " )	土地	7,237 " (4,282 " )
合計	13,306百万円(9,599百万円)	合計	13,229百万円(9,283百万円)
(債務の種類)		(債務の種類)	
短期借入金	1,284百万円 (356百万円)	短期借入金	1,178百万円 (350百万円)
長期借入金	8,654 " (5,124 " )	長期借入金	7,967 " (4,882 " )
(1年以内返済予定分を含む)		(1年以内返済予定分を含む)	
合計	9,938百万円(5,480百万円)	合計	9,145百万円(5,232百万円)
上記のうち( )内は、内数で工場財団抵当(工場抵当を含む)に供されている資産並びに当該債務を表示しております。		上記のうち( )内は、内数で工場財団抵当(工場抵当を含む)に供されている資産並びに当該債務を表示しております。	
ロ) このうち、取引保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。		ロ) このうち、取引保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。	
投資有価証券	9百万円	投資有価証券	9百万円
4 偶発債務		4 偶発債務	
保証債務		保証債務	
取引先の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。		取引先の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。	
イ) 関係会社		イ) 関係会社	
1) 南大阪いづみ運輸(株)	717百万円	1) 南大阪いづみ運輸(株)	599百万円
2) (株)エス・アイ東海	246 "	2) 大阪いづみ運輸(株)	128 "
3) 近畿いづみ運輸(株)	179 "	3) 関東いづみ運輸(株)	77 "
4) 大阪いづみ運輸(株)	178 "	4) エアケミ運輸(株)	60 "
5) 関東いづみ運輸(株)	106 "	5) 近畿いづみ運輸(株)	50 "
6) その他9件	406 "	6) その他6件	115 "
小計	1,835百万円	小計	1,032百万円
ロ) ローン関係		ロ) ローン関係	
1) 社内住宅融資制度	0百万円	1) 社内住宅融資制度	0百万円
2) 住宅ローン	34 "	2) 住宅ローン	31 "
小計	34百万円	小計	31百万円
合計	1,870百万円	合計	1,063百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
5 受取手形割引高	11百万円	5 受取手形裏書譲渡高	51百万円
受取手形裏書譲渡高	18 "		
6 コミットメントライン(特定融資枠)契約		6 コミットメントライン(特定融資枠)契約	
当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントラインを設定しております。		当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントラインを設定しております。	
当連結会計年度末におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。		当連結会計年度末におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	15,000百万円	コミットメントラインの総額	15,000百万円
借入実行残高	"	借入実行残高	"
差引額	15,000百万円	差引額	15,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1 研究開発費の総額は一般管理費に含まれる751百万円であります。</p> <p>2 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td style="text-align: right;">525 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153百万円</td> </tr> </table> <p>3 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具ほか</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97百万円</td> </tr> </table> <p>4 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 966百万円                      「減損損失」は、今後の利用見込がないと判断される遊休資産及び時価が著しく下落している賃貸用資産の一部についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。</p>	土地	628百万円	工具、器具及び備品ほか	525 "	合計	1,153百万円	土地	73百万円	機械装置及び運搬具ほか	24 "	合計	97百万円	建物及び構築物	120百万円	機械装置及び運搬具	162 "	工具、器具及び備品ほか	122 "	合計	405百万円	<p>1 研究開発費の総額は一般管理費に含まれる611百万円であります。</p> <p>2 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> </table> <p>3 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>4 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">216 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 452百万円                      「減損損失」は、今後の利用見込がないと判断される遊休資産及び収益性が低下している賃貸用資産の一部についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td colspan="2">遊休資産</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2">静岡県沼津市 ほか</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">種類及び減損額</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td colspan="2">賃貸用不動産</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2">兵庫県宍粟市 ほか</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">種類及び減損額</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">123 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)</td> </tr> </table>	土地	194百万円	工具、器具及び備品ほか	86 "	合計	280百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	建物及び構築物ほか	5 "	合計	13百万円	建物及び構築物	230百万円	機械装置及び運搬具	216 "	工具、器具及び備品ほか	134 "	合計	581百万円	用途	遊休資産		所在地	静岡県沼津市 ほか		種類及び減損額	土地	219百万円	計	219百万円	(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)			用途	賃貸用不動産		所在地	兵庫県宍粟市 ほか		種類及び減損額	土地	109百万円	建物	123 "	計	232百万円	(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)		
土地	628百万円																																																																						
工具、器具及び備品ほか	525 "																																																																						
合計	1,153百万円																																																																						
土地	73百万円																																																																						
機械装置及び運搬具ほか	24 "																																																																						
合計	97百万円																																																																						
建物及び構築物	120百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	162 "																																																																						
工具、器具及び備品ほか	122 "																																																																						
合計	405百万円																																																																						
土地	194百万円																																																																						
工具、器具及び備品ほか	86 "																																																																						
合計	280百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																						
建物及び構築物ほか	5 "																																																																						
合計	13百万円																																																																						
建物及び構築物	230百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	216 "																																																																						
工具、器具及び備品ほか	134 "																																																																						
合計	581百万円																																																																						
用途	遊休資産																																																																						
所在地	静岡県沼津市 ほか																																																																						
種類及び減損額	土地	219百万円																																																																					
	計	219百万円																																																																					
(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)																																																																							
用途	賃貸用不動産																																																																						
所在地	兵庫県宍粟市 ほか																																																																						
種類及び減損額	土地	109百万円																																																																					
	建物	123 "																																																																					
	計	232百万円																																																																					
(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)																																																																							

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>(グルーピングの方法)                      当社グループは、継続的に損益を把握している事業の種類別セグメントを単位として、資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>6 「投資有価証券評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した投資有価証券について評価減を行ったものであります。</p> <p>7 「関係会社整理損」は関係会社の整理に伴う、出資や債権等の清算に係る損失であります。</p>	<p>(グルーピングの方法)                      当社グループは、継続的に損益を把握している事業のセグメントを単位として、資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>6 同左</p> <p>7 同左</p> <p>8 「災害による損失」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> </table>	商品	101百万円	固定資産	71 "	その他	107 "	合計	280百万円
商品	101百万円								
固定資産	71 "								
その他	107 "								
合計	280百万円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,300百万円
少数株主に係る包括利益	546 "
計	9,847百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,826百万円
繰延ヘッジ損益	54 "
為替換算調整勘定	945 "
持分法適用会社に対する持分相当額	98 "
計	3,816百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251,365,028			251,365,028

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	821,879	4,902,997	6,484	5,718,392

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議(平成21年12月25日)に基づく自己株式の取得による増加	4,852,000株
単元未満株式の買取請求による増加	30,315株
持分法適用会社所有自己株式(当社株式)の持分比率変動等に伴う増加	20,682株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,518株
持分法適用会社所有自己株式(当社株式)の持分比率変動等に伴う減少	3,966株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	2011年12月2日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債 (平成18年12月4日発行)	普通株式	22,495,639			22,495,639
合計			22,495,639			22,495,639

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,254	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,967	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 1株当たりの配当額には、創業80周年記念配当3円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251,365,028			251,365,028

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,718,392	64,826	58,702	5,724,516

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	23,982株
持分法適用会社が取得したこと等による 自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加	40,844株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,237株
持分法適用会社が処分したこと等による 自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少	56,465株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社 （岩谷産業株）	2011年12月 2日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債 （平成18年12月 4日発行）	普通株式	22,495,639		11,306,250	11,189,389
合計			22,495,639		11,306,250	11,189,389

（注）目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

（変動事由の概要）

目的となる株式の数の減少は、当該新株予約権付社債の一部（額面価額 3,870百万円）を繰上償還したことに伴う減少であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,967	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

（注）1株当たりの配当額には、創業80周年記念配当 3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,475	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">19,243百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">222 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,021百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	19,243百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222 "	現金及び現金同等物	19,021百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">19,957百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">278 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,678百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	19,957百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	278 "	現金及び現金同等物	19,678百万円
現金及び預金	19,243百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222 "												
現金及び現金同等物	19,021百万円												
現金及び預金	19,957百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	278 "												
現金及び現金同等物	19,678百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容 重要な事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>												



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、各種高圧ガスの供給設備及び製造設備(機械及び装置)、情報処理システム用ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯蔵設備</td> <td>265</td> <td>209</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,514</td> <td>9,166</td> <td>4,348</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,387</td> <td>1,930</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,123</td> <td>875</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,291</td> <td>12,181</td> <td>5,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,713百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,396 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,109百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,888 "</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	貯蔵設備	265	209	55	機械装置及び運搬具	13,514	9,166	4,348	工具、器具及び備品	2,387	1,930	456	その他	1,123	875	247	合計	17,291	12,181	5,109	1年内	1,713百万円	1年超	3,396 "	合計	5,109百万円	支払リース料	1,888百万円	減価償却費相当額	1,888 "	<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯蔵設備</td> <td>243</td> <td>209</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,149</td> <td>10,081</td> <td>3,068</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,189</td> <td>1,900</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,123</td> <td>1,117</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,706</td> <td>13,309</td> <td>3,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,179 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,396百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,713百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,713 "</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	貯蔵設備	243	209	33	機械装置及び運搬具	13,149	10,081	3,068	工具、器具及び備品	2,189	1,900	288	その他	1,123	1,117	6	合計	16,706	13,309	3,396	1年内	1,216百万円	1年超	2,179 "	合計	3,396百万円	支払リース料	1,713百万円	減価償却費相当額	1,713 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
貯蔵設備	265	209	55																																																																		
機械装置及び運搬具	13,514	9,166	4,348																																																																		
工具、器具及び備品	2,387	1,930	456																																																																		
その他	1,123	875	247																																																																		
合計	17,291	12,181	5,109																																																																		
1年内	1,713百万円																																																																				
1年超	3,396 "																																																																				
合計	5,109百万円																																																																				
支払リース料	1,888百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,888 "																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
貯蔵設備	243	209	33																																																																		
機械装置及び運搬具	13,149	10,081	3,068																																																																		
工具、器具及び備品	2,189	1,900	288																																																																		
その他	1,123	1,117	6																																																																		
合計	16,706	13,309	3,396																																																																		
1年内	1,216百万円																																																																				
1年超	2,179 "																																																																				
合計	3,396百万円																																																																				
支払リース料	1,713百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,713 "																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">955 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引                      (1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,360百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">246 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,114百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">837</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">660</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">447</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">263</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">117</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">33</td></tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187百万円</td> </tr> </table>	1年内	219百万円	1年超	955 "	合計	1,175百万円	リース料債権部分	2,360百万円	見積残存価額部分	0 "	受取利息相当額	246 "	リース投資資産	2,114百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	837	1年超 2年以内	660	2年超 3年以内	447	3年超 4年以内	263	4年超 5年以内	117	5年超	33	1年内	50百万円	1年超	136 "	合計	187百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,927 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,822百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引                      (1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">706</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">513</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">349</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">221</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">94</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">27</td></tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,894百万円	1年超	11,927 "	合計	13,822百万円	リース料債権部分	1,913百万円	受取利息相当額	124 "	リース投資資産	1,788百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	706	1年超 2年以内	513	2年超 3年以内	349	3年超 4年以内	221	4年超 5年以内	94	5年超	27	1年内	46百万円	1年超	142 "	合計	189百万円
1年内	219百万円																																																																		
1年超	955 "																																																																		
合計	1,175百万円																																																																		
リース料債権部分	2,360百万円																																																																		
見積残存価額部分	0 "																																																																		
受取利息相当額	246 "																																																																		
リース投資資産	2,114百万円																																																																		
	リース投資資産 (百万円)																																																																		
1年以内	837																																																																		
1年超 2年以内	660																																																																		
2年超 3年以内	447																																																																		
3年超 4年以内	263																																																																		
4年超 5年以内	117																																																																		
5年超	33																																																																		
1年内	50百万円																																																																		
1年超	136 "																																																																		
合計	187百万円																																																																		
1年内	1,894百万円																																																																		
1年超	11,927 "																																																																		
合計	13,822百万円																																																																		
リース料債権部分	1,913百万円																																																																		
受取利息相当額	124 "																																																																		
リース投資資産	1,788百万円																																																																		
	リース投資資産 (百万円)																																																																		
1年以内	706																																																																		
1年超 2年以内	513																																																																		
2年超 3年以内	349																																																																		
3年超 4年以内	221																																																																		
4年超 5年以内	94																																																																		
5年超	27																																																																		
1年内	46百万円																																																																		
1年超	142 "																																																																		
合計	189百万円																																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資の運用は安全性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち、変動金利であるものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券(国債)のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別期日別に把握された為替の変動リスクに対して、実需原則に基づき先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、一部の借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を実施して支払利息を固定化しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い実需の範囲内で、経理担当部門において行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても適時に同様の流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,243	19,243	
(2) 受取手形及び売掛金	104,901	104,901	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	9	0
其他有価証券	20,348	20,348	
資産計	144,503	144,503	0
(1) 支払手形及び買掛金	97,835	97,835	
(2) 短期借入金	32,238	32,238	
(3) 社債	20,712	20,748	36
(4) 長期借入金	103,962	104,631	668
負債計	254,748	255,453	704
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	
ヘッジ会計が適用されているもの	71	(371)	(443)
デリバティブ取引計	81	(361)	(443)

( ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,522百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,243			
受取手形及び売掛金	104,901			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		10		
合計	124,144	10		

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	5,000	7,700		8,000		
長期借入金	21,659	17,875	23,063	21,068	15,038	5,257
合計	26,659	25,575	23,063	29,068	15,038	5,257

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資の運用は安全性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち、変動金利であるものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券(国債)のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別期日別に把握された為替の変動リスクに対して、実需原則に基づき先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、一部の借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を実施して支払利息を固定化しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い実需の範囲内で、経理担当部門において行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても適時に同様の流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,957	19,957	
(2) 受取手形及び売掛金	109,617	109,617	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	509	510	1
その他有価証券	19,015	19,015	
資産計	149,100	149,101	1
(1) 支払手形及び買掛金	94,197	94,197	
(2) 短期借入金	40,802	40,802	
(3) 社債	11,832	11,886	54
(4) 長期借入金	110,980	111,576	595
負債計	257,812	258,462	650
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(22)	(22)	
ヘッジ会計が適用されているもの	98	6	(91)
デリバティブ取引計	75	(16)	(91)

( ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,509
関係会社株式	13,618
関係会社出資金	1,525

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,957			
受取手形及び売掛金	109,617			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		10		
満期保有目的の債券(社債)		500		
合計	129,575	510		

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	3,832		8,000			
長期借入金	19,625	24,893	23,019	17,490	21,003	4,948
合計	23,458	24,893	31,019	17,490	21,003	4,948



(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 満期保有目的の債券				1 満期保有目的の債券			
区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの				時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの			
債券	9	9	0	債券(国債)	9	9	0
合計	9	9	0	債券(社債)	500	501	1
				合計	509	510	1
2 その他有価証券				2 その他有価証券			
区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの				連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの			
株式	14,647	8,735	5,912	株式	12,463	7,830	4,632
小計	14,647	8,735	5,912	小計	12,463	7,830	4,632
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの				連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,700	7,036	1,335	株式	6,552	7,817	1,264
小計	5,700	7,036	1,335	小計	6,552	7,817	1,264
合計	20,348	15,771	4,576	合計	19,015	15,647	3,368
(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。				(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。			
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券				3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券			
株式				株式			
売却額		34百万円		売却額		69百万円	
売却益の合計額		10 "		売却益の合計額		19 "	
売却損の合計額		5 "		売却損の合計額		27 "	
4 減損処理を行った「有価証券」				4 減損処理を行った「有価証券」			
当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損91百万円を計上しております。なお、減損処理は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断したものについて行うこととしております。				当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損255百万円を計上しております。なお、減損処理は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断したものについて行うこととしております。			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	143		0	0
	買建	716		10	10
合計		859		9	9

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,677		44
	その他	売掛金	135		0
	買建				
	米ドル	買掛金	4,256	499	115
その他	買掛金	164		2	
合計			6,234	499	71

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金及び社債	12,731	12,254	443
合計			12,731	12,254	443

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年 3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	590		14	14
	買建	518		8	8
合計		1,108		22	22

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年 3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	2,889		23
	その他	売掛金	73		2
	買建				
	米ドル	買掛金	9,193	417	106
	その他	買掛金	442		16
合計			12,599	417	98

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年 3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金及び社債	16,434	15,970	91
合計			16,434	15,970	91

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">18,629百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,894 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち退職給付信託における年金資産)</td> <td style="text-align: right;">(11,772 " )</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,651 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">870 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">1,267 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,313百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用(注2)</td> <td style="text-align: right;">8,344百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">4,031百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付信託を設定したことにより、年金資産額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異等を加減した額を超過したため、経過的に前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	18,629百万円	ロ	年金資産	18,894 "		(うち退職給付信託における年金資産)	(11,772 " )	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	265百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,651 "	ホ	未認識数理計算上の差異	870 "	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,267 "	ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,313百万円	チ	前払年金費用(注2)	8,344百万円	リ	退職給付引当金(ト+チ)	4,031百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">18,437百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,944 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うち退職給付信託における年金資産)</td> <td style="text-align: right;">(10,189 " )</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,738 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,057 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">1,149 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用(注2)</td> <td style="text-align: right;">8,640百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">4,188百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付信託を設定したことにより、年金資産額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異等を加減した額を超過したため、経過的に前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	18,437百万円	ロ	年金資産	17,944 "		(うち退職給付信託における年金資産)	(10,189 " )	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	493百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	2,738 "	ホ	未認識数理計算上の差異	1,057 "	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,149 "	ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,452百万円	チ	前払年金費用(注2)	8,640百万円	リ	退職給付引当金(ト+チ)	4,188百万円
イ	退職給付債務	18,629百万円																																																											
ロ	年金資産	18,894 "																																																											
	(うち退職給付信託における年金資産)	(11,772 " )																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	265百万円																																																											
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,651 "																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	870 "																																																											
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,267 "																																																											
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,313百万円																																																											
チ	前払年金費用(注2)	8,344百万円																																																											
リ	退職給付引当金(ト+チ)	4,031百万円																																																											
イ	退職給付債務	18,437百万円																																																											
ロ	年金資産	17,944 "																																																											
	(うち退職給付信託における年金資産)	(10,189 " )																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	493百万円																																																											
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	2,738 "																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	1,057 "																																																											
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,149 "																																																											
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,452百万円																																																											
チ	前払年金費用(注2)	8,640百万円																																																											
リ	退職給付引当金(ト+チ)	4,188百万円																																																											
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">291 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">929 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">256 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">2,633百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	1,174百万円	ロ	利息費用	291 "	ハ	期待運用収益	99 "	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	929 "	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	43 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	124 "	ト	その他	256 "	チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,633百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">284 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">929 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">173 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	1,180百万円	ロ	利息費用	284 "	ハ	期待運用収益	116 "	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	929 "	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	72 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	124 "	ト	その他	173 "	チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,502百万円												
イ	勤務費用	1,174百万円																																																											
ロ	利息費用	291 "																																																											
ハ	期待運用収益	99 "																																																											
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	929 "																																																											
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	43 "																																																											
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	124 "																																																											
ト	その他	256 "																																																											
チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,633百万円																																																											
イ	勤務費用	1,180百万円																																																											
ロ	利息費用	284 "																																																											
ハ	期待運用収益	116 "																																																											
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	929 "																																																											
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	72 "																																																											
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	124 "																																																											
ト	その他	173 "																																																											
チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,502百万円																																																											

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準 ロ 割引率 2.0% ハ 期待運用収益率 2.0%～2.2% ニ 過去勤務債務の額の処理年数 12～14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。) ホ 数理計算上の差異の処理年数 12～14年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 14年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">376 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,712 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,238 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">329 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">398 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">493 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">438 "</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>不動産信託解約損</td> <td style="text-align: right;">572 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">743 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,560 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,555百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,348 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>7,206百万円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">290 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,687 "</td> </tr> <tr> <td>資本連結手続による評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,091 "</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,827百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,379百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,855百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,037 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,513 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	687百万円	貸倒引当金	376 "	賞与引当金	1,712 "	退職給付引当金	1,238 "	未払事業税	329 "	投資有価証券評価損等	398 "	固定資産未実現利益等	493 "	たな卸資産未実現利益等	438 "	販売用不動産評価損	5 "	不動産信託解約損	572 "	減損損失	743 "	その他	1,560 "	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>8,555百万円</b>	評価性引当額	1,348 "	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>7,206百万円</b>	繰延税金負債		退職給付信託設定益	1,665百万円	固定資産圧縮積立金	290 "	その他有価証券評価差額金	1,687 "	資本連結手続による評価差額	1,091 "	繰延ヘッジ損益	25 "	その他	67 "	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,827百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,379百万円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	2,855百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,037 "	固定負債 - 繰延税金負債	2,513 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">280 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,804 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,438 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">494 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">1,042 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">413 "</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>不動産信託解約損</td> <td style="text-align: right;">572 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">960 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,046 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>10,127百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,826 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,300百万円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">304 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,352 "</td> </tr> <tr> <td>資本連結手続による評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,208 "</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">312 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,848百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,452百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,515百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,064 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,127 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	654百万円	貸倒引当金	280 "	賞与引当金	1,804 "	退職給付引当金	1,438 "	未払事業税	419 "	投資有価証券評価損等	494 "	固定資産未実現利益等	1,042 "	たな卸資産未実現利益等	413 "	販売用不動産評価損	0 "	不動産信託解約損	572 "	減損損失	960 "	その他	2,046 "	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>10,127百万円</b>	評価性引当額	1,826 "	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>8,300百万円</b>	繰延税金負債		退職給付信託設定益	1,665百万円	固定資産圧縮積立金	304 "	その他有価証券評価差額金	1,352 "	資本連結手続による評価差額	1,208 "	繰延ヘッジ損益	5 "	その他	312 "	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,848百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,452百万円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	3,515百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,064 "	固定負債 - 繰延税金負債	2,127 "
繰延税金資産																																																																																																																	
繰越欠損金	687百万円																																																																																																																
貸倒引当金	376 "																																																																																																																
賞与引当金	1,712 "																																																																																																																
退職給付引当金	1,238 "																																																																																																																
未払事業税	329 "																																																																																																																
投資有価証券評価損等	398 "																																																																																																																
固定資産未実現利益等	493 "																																																																																																																
たな卸資産未実現利益等	438 "																																																																																																																
販売用不動産評価損	5 "																																																																																																																
不動産信託解約損	572 "																																																																																																																
減損損失	743 "																																																																																																																
その他	1,560 "																																																																																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>8,555百万円</b>																																																																																																																
評価性引当額	1,348 "																																																																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>7,206百万円</b>																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
退職給付信託設定益	1,665百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	290 "																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,687 "																																																																																																																
資本連結手続による評価差額	1,091 "																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	25 "																																																																																																																
その他	67 "																																																																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,827百万円</b>																																																																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,379百万円</b>																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,855百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,037 "																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,513 "																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
繰越欠損金	654百万円																																																																																																																
貸倒引当金	280 "																																																																																																																
賞与引当金	1,804 "																																																																																																																
退職給付引当金	1,438 "																																																																																																																
未払事業税	419 "																																																																																																																
投資有価証券評価損等	494 "																																																																																																																
固定資産未実現利益等	1,042 "																																																																																																																
たな卸資産未実現利益等	413 "																																																																																																																
販売用不動産評価損	0 "																																																																																																																
不動産信託解約損	572 "																																																																																																																
減損損失	960 "																																																																																																																
その他	2,046 "																																																																																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>10,127百万円</b>																																																																																																																
評価性引当額	1,826 "																																																																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>8,300百万円</b>																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
退職給付信託設定益	1,665百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	304 "																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,352 "																																																																																																																
資本連結手続による評価差額	1,208 "																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	5 "																																																																																																																
その他	312 "																																																																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,848百万円</b>																																																																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,452百万円</b>																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	3,515百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,064 "																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,127 "																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.8 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.3 "</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>53.3%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7 "	評価性引当額の増減	6.8 "	住民税均等割	1.6 "	持分法による投資利益	1.2 "	その他	3.3 "	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>53.3%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.7 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>48.0%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 "	評価性引当額の増減	3.7 "	住民税均等割	1.6 "	持分法による投資利益	1.5 "	その他	1.3 "	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.0%</b>																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 "																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7 "																																																																																																																
評価性引当額の増減	6.8 "																																																																																																																
住民税均等割	1.6 "																																																																																																																
持分法による投資利益	1.2 "																																																																																																																
その他	3.3 "																																																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>53.3%</b>																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3 "																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 "																																																																																																																
評価性引当額の増減	3.7 "																																																																																																																
住民税均等割	1.6 "																																																																																																																
持分法による投資利益	1.5 "																																																																																																																
その他	1.3 "																																																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.0%</b>																																																																																																																

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	エネルギー 等生活 関連事業 (百万円)	産業ガス 関連事業 (百万円)	マテリアル・ エレクトロニ クス関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	323,348	112,091	108,605	11,432	555,477		555,477
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,129	46	1,964	18,794	22,935	(22,935)	
計	325,477	112,137	110,569	30,227	578,412	(22,935)	555,477
営業費用	311,258	108,389	110,046	29,339	559,034	(17,289)	541,744
営業利益	14,219	3,748	522	887	19,378	(5,645)	13,732
資産、減価償却費、減 損損失及び資本 的支出							
資産	158,351	83,999	57,223	43,121	342,696	23,414	366,110
減価償却費	7,873	4,047	1,297	3,162	16,381	312	16,693
減損損失	404			550	955	10	966
資本的支出	6,969	3,042	884	3,203	14,099	566	14,666

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業..... 家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他
- (2) 産業ガス関連事業..... セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他
- (3) マテリアル・  
エレクトロニクス関連事業..... 電子・情報機械、FAシステム、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他
- (4) その他の事業..... 金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,645百万円であり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は55,823百万円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。また、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	487,513	14,560	47,061	6,341	555,477		555,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,204	2,811	44,814	1,384	56,215	(56,215)	
計	494,718	17,372	91,876	7,726	611,693	(56,215)	555,477
営業費用	475,715	17,204	91,673	7,743	592,337	(50,592)	541,744
営業利益又は 営業損失( )	19,003	167	202	17	19,356	(5,623)	13,732
資産	298,512	12,823	6,453	7,680	325,469	40,641	366,110

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東アジア.....中国、台湾  
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア  
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,645百万円であり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は55,823百万円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,694	7,242	9,449	40,385
連結売上高(百万円)				555,477
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	1.3	1.7	7.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東アジア.....中国、台湾  
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア  
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(経営会議)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・溶材事業」、「電子・機械事業」、「マテリアル事業」及び「自然産業事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業.....家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、  
液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、  
日用品、カセットこんろ、カセットボンベ、ミネラル  
ウォーター 他
- (2) 産業ガス・溶材事業.....セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・  
溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮  
機、防災設備、高圧ガス設備 他
- (3) 電子・機械事業.....半導体製造装置、オプト関連機器、工作・板金機械、製薬・食  
品機械、環境設備装置 他
- (4) マテリアル事業.....鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂、機能性フィルム、ミネラルサン  
ド、レアアース・メタル、建設資材 他
- (5) 自然産業事業.....冷凍野菜・果実類、健康食品、ケンボロー豚、畜産システム、  
アグリバイオ関係 他

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	総合エネ ルギー事 業	産業ガス ・溶材事 業	電子・機 械事業	マテリア ル事業	自然産 業事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	300,528	111,863	12,873	93,560	22,493	541,319	14,157	555,477		555,477
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	5,995	4,087	1,752	4,029	230	16,096	21,104	37,200	37,200	
計	306,523	115,951	14,626	97,590	22,724	557,416	35,261	592,677	37,200	555,477
セグメント利益又 は損失( )	11,812	2,682	783	688	961	15,363	997	16,360	2,628	13,732
セグメント資産	145,023	82,595	7,824	48,754	8,031	292,228	43,876	336,104	30,006	366,110
その他の項目										
減価償却費	5,870	3,983	154	1,079	138	11,227	3,161	14,388	312	14,700
減損損失	404					404	550	955	10	966
のれんの償却額	1,772	64	0	62	90	1,991	1	1,992		1,992
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,667	3,042	84	799	301	10,895	3,203	14,099	566	14,666

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	総合エネ ルギー事 業	産業ガス ・溶材事 業	電子・機 械事業	マテリア ル事業	自然産 業事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	322,009	122,352	20,432	114,686	22,301	601,781	17,063	618,844		618,844
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	6,276	6,178	2,164	5,194	295	20,109	20,794	40,904	40,904	
計	328,285	128,531	22,596	119,881	22,597	621,891	37,857	659,749	40,904	618,844
セグメント利益	8,521	4,506	187	2,326	710	16,252	1,316	17,568	2,700	14,868
セグメント資産	146,648	87,187	7,900	55,276	8,290	305,303	48,268	353,571	20,368	373,940
その他の項目										
減価償却費	5,468	3,725	111	1,579	240	11,125	3,278	14,404	527	14,934
減損損失	17	14				31		31	420	452
のれんの償却額	1,866	75	0	84	95	2,121	1	2,123		2,123
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,330	3,815	114	1,449	325	11,035	3,309	14,344	893	15,238

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
565,077	29,922	12,483	11,360	618,844

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	総合エネルギー事業	産業ガス・溶材事業	電子・機械事業	マテリアル事業	自然産業事業	計			
(のれん)									
当期償却額	1,866	75	0	84	95	2,121	1		2,123
当期末残高	10,592	123		353	302	11,371	1		11,373
(負ののれん)									
当期償却額	51	9		64		124	0		125
当期末残高	182	3		326		511			511

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険、運送、倉庫を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	248.03円	1株当たり純資産額	257.80円
1株当たり当期純利益	22.22円	1株当たり当期純利益	25.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.36円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23.39円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	67,999	71,249
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,930	63,326
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	7,069	7,922
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数(千株)	5,718	5,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	245,646	245,640

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,539	6,193
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,539	6,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,303	245,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 受取利息(税額相当額控除後)	4	6
当期純利益調整額(百万円)	4	6
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権付社債	22,495	18,809
普通株式増加数(千株)	22,495	18,809
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
岩谷産業(株) (提出会社)	第五回無担保社債	平成15年 9月9日	5,000 (5,000)		1.765	無担保	平成22年 9月9日
	第八回無担保社債	平成16年 3月10日	5,000	5,000	(注) 1	無担保	平成26年 3月10日
	円貨建転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 12月4日	7,712	3,832 (3,832)	無利息	無担保	平成23年 12月2日
	第九回無担保社債	平成20年 9月22日	3,000	3,000	1.390	無担保	平成25年 9月20日
合計			20,712 (5,000)	11,832 (3,832)			

(注) 1 当該社債の利率は、半年ごとの各利息期間にかかる開始日から2銀行営業日遡った日における6ヶ月物日本円TIBORに0.85%を加算した利率となっております。

なお、平成18年3月10日から償還期限までの変動金利は、金利スワップにより固定金利(3.04%)に確定させております。

2 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の( )内は、内数で1年以内償還予定の金額を表示しております。

3 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
岩谷産業(株)普通株式	無償	(注1)	10,050 (注2)		100	自平成18年 12月8日 至平成23年 11月18日	(注3)

(注1) 株式の発行価格の総額は100億円であります。なお、新株予約権を行使した場合に交付すべき当社普通株式は、当該新株予約権に係る本社債の払込金額合計額(本社債の払込総額は100億50百万円)を転換価額で除した数(1株未満の端数は切り捨て)とし、転換価額は平成19年12月17日以降344円となっております。

(注2) 平成21年3月23日付けで当該新株予約権付社債の一部(額面金額23億円)を買入消却及び平成22年12月3日付けで当該新株予約権付社債の一部(額面金額38億70百万円)を繰上償還したことに伴い、社債の払込金額合計額は38億49百万円となっております。

(注3) 本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は本社債の額面金額(5百万円)と同額としております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,832		8,000		

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,238	40,802	1.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,659	19,625	1.43	
1年以内に返済予定のリース債務	262	361		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	82,302	91,354	1.28	平成24年4月 ～平成32年5月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,810	2,132		平成24年4月 ～平成42年6月
其他有利子負債				
合計	138,273	154,276		

- (注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均で算定しております。  
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載をしておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,893	23,019	17,490	21,003
リース債務	366	342	291	244

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	144,824	139,121	154,093	180,804
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	2,638	316	3,794	6,101
四半期純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)	967	137	1,708	3,655
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	3.93	0.56	6.95	14.88



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,361	9,294
受取手形	4 19,541	4 19,900
売掛金	4 61,565	4 65,486
リース債権	-	74
商品	18,234	18,751
前渡金	1,009	2,322
前払費用	295	460
未収入金	1,632	1,356
繰延税金資産	1,191	1,691
その他	1,396	1,435
貸倒引当金	328	554
流動資産合計	113,898	120,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,485	24,095
減価償却累計額	13,638	13,987
建物（純額）	8,847	10,108
構築物	8,979	9,033
減価償却累計額	6,921	7,050
構築物（純額）	2,058	1,983
貯蔵設備	19,552	19,859
減価償却累計額	17,291	17,569
貯蔵設備（純額）	2,261	2,290
機械及び装置	27,884	28,056
減価償却累計額	23,031	23,503
機械及び装置（純額）	4,853	4,553
車両運搬具	74	78
減価償却累計額	66	71
車両運搬具（純額）	7	7
工具、器具及び備品	2,578	3,062
減価償却累計額	2,056	2,207
工具、器具及び備品（純額）	522	854
土地	37,837	37,719
リース資産	1,098	1,197
減価償却累計額	95	236
リース資産（純額）	1,003	960
建設仮勘定	1,954	64
有形固定資産合計	1 59,344	1 58,541

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	36	27
工業所有権	15	11
借地権	48	48
ソフトウェア	1,085	674
その他	85	63
無形固定資産合計	1,270	823
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,457	19,744
関係会社株式	31,282	32,170
出資金	133	122
関係会社出資金	8,085	8,498
長期貸付金	261	218
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	15,314	13,917
破産更生債権等	1,487	679
長期前払費用	183	193
前払年金費用	8,344	8,640
敷金	2,938	2,743
その他	722	675
貸倒引当金	1,582	730
投資その他の資産合計	87,630	86,873
<b>固定資産合計</b>	<b>148,245</b>	<b>146,239</b>
<b>資産合計</b>	<b>262,144</b>	<b>266,457</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	12,947	13,441
買掛金	59,581	63,962
短期借入金	14,686	17,461
1年内返済予定の長期借入金	15,509	13,021
1年内償還予定の社債	5,000	3,832
リース債務	125	151
未払金	8,533	8,739
未払費用	494	460
未払法人税等	1,033	2,665
前受金	610	1,375
預り金	124	222
前受収益	12	11
賞与引当金	1,708	1,716
災害損失引当金	-	51
その他	1,386	648
流動負債合計	121,753	127,763

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	15,712	8,000
長期借入金	1 67,259	1 72,890
リース債務	883	809
繰延税金負債	2,015	1,862
退職給付引当金	515	555
資産除去債務	-	69
その他	913	904
<b>固定負債合計</b>	<b>87,301</b>	<b>85,091</b>
<b>負債合計</b>	<b>209,055</b>	<b>212,854</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,763	12,763
<b>資本剰余金合計</b>	<b>17,863</b>	<b>17,863</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	274	299
繰越利益剰余金	13,542	14,772
<b>利益剰余金合計</b>	<b>13,817</b>	<b>15,072</b>
自己株式	1,425	1,431
<b>株主資本合計</b>	<b>50,351</b>	<b>51,601</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,700	1,998
繰延ヘッジ損益	36	3
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,737</b>	<b>2,001</b>
<b>純資産合計</b>	<b>53,089</b>	<b>53,602</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>262,144</b>	<b>266,457</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 408,967	1 456,636
売上原価		
商品期首たな卸高	19,671	18,234
当期商品仕入高	1 348,787	1 396,096
合計	368,459	414,330
商品期末たな卸高	18,234	18,751
売上原価合計	350,225	395,579
売上総利益	58,742	61,057
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,859	10,252
貸倒引当金繰入額	201	186
給料手当及び賞与	8,504	8,819
賞与引当金繰入額	1,708	1,716
退職給付費用	1,625	1,579
租税公課	1,554	1,573
減価償却費	3,833	3,539
賃借料	6,395	6,421
支払手数料	6,643	7,058
その他	2 11,847	2 12,468
販売費及び一般管理費合計	52,173	53,617
営業利益	6,568	7,439
営業外収益		
受取利息	1 425	1 327
受取配当金	1 2,094	1 1,827
受取賃貸料	1 125	1 131
為替差益	364	482
その他	1,027	827
営業外収益合計	4,038	3,596
営業外費用		
支払利息	1,415	1,265
社債利息	282	232
売上割引	334	367
その他	1 978	1 914
営業外費用合計	3,010	2,780
経常利益	7,596	8,256
特別利益		
固定資産売却益	3 65	3 198
投資有価証券売却益	5	11
関係会社株式売却益	-	21
特別利益合計	70	231

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 7	4 3
固定資産除却損	5 165	5 247
減損損失	6 141	6 420
投資有価証券売却損	-	25
関係会社株式売却損	26	-
出資金売却損	25	-
投資有価証券評価損	7 90	7 85
関係会社株式評価損	8 1,421	8 77
関係会社整理損	9 3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	259
本社移転費用	-	158
過年度超過勤務手当	-	514
災害による損失	-	9 153
課徴金	-	499
特別損失合計	1,881	2,445
税引前当期純利益	5,786	6,042
法人税、住民税及び事業税	977	3,000
法人税等調整額	2,046	180
法人税等合計	3,023	2,819
当期純利益	2,762	3,222

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,096	20,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,096	20,096
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,100	5,100
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	12,763	12,763
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,763	12,763
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	17,863	17,863
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,863	17,863
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	282	274
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	31
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
当期変動額合計	7	24
当期末残高	274	299
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	12,026	13,542
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,967
当期純利益	2,762	3,222
固定資産圧縮積立金の積立	-	31
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
当期変動額合計	1,515	1,229
当期末残高	13,542	14,772

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,309	13,817
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,967
当期純利益	2,762	3,222
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,508	1,254
当期末残高	13,817	15,072
<b>自己株式</b>		
前期末残高	132	1,425
当期変動額		
自己株式の取得	1,293	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,292	5
当期末残高	1,425	1,431
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,136	50,351
当期変動額		
剰余金の配当	1,254	1,967
当期純利益	2,762	3,222
自己株式の取得	1,293	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	215	1,249
当期末残高	50,351	51,601
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	35	2,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,664	702
当期変動額合計	2,664	702
当期末残高	2,700	1,998
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	93	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	33
当期変動額合計	56	33
当期末残高	36	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	129	2,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,608	735
当期変動額合計	2,608	735
当期末残高	2,737	2,001

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	50,265	53,089
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,254	1,967
<b>当期純利益</b>	<b>2,762</b>	<b>3,222</b>
自己株式の取得	1,293	6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,608	735
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,823</b>	<b>513</b>
当期末残高	53,089	53,602



【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権・債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品 先入先出法 ただし、販売用不動産は個別法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、以下のものは定額法 (イ)堺LPG貯蔵基地に係る有形固定資産 (ロ)平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前並びにリース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権・債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
(4) 長期前払費用 均等償却	(4) 長期前払費用 同左						
5 引当金の計上基準	5 引当金の計上基準						
(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左						
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左						
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左						
6 ヘッジ会計の方法	6 ヘッジ会計の方法						
(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左						
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左						
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td>社債及び長期借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	社債及び長期借入金	
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	社債及び長期借入金						
(3) ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約を行うものとしております。また、金利スワップについては、金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。	(3) ヘッジ方針 同左						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、投資その他の資産「その他」に含めておりました「敷金」(前事業年度 1,589百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記し表示しております。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1イ) このうち、債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">810 "</td></tr> <tr><td>貯蔵設備</td><td style="text-align: right;">267 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">939 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">841 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,185百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産はすべて工場財団抵当に供されております。</p> <p>(債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,320百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済予定分を含む)</p> <p>ロ) このうち、取引保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) ドラールミネラル インダストリーズ会社</td><td style="text-align: right;">1,289百万円</td></tr> <tr><td>2) (株)エス・アイ東海</td><td style="text-align: right;">246 "</td></tr> <tr><td>3) その他1件</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,595百万円</td></tr> </table> <p>ロ) ローン関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社内住宅融資制度</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> </table> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントラインを設定しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">15,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">15,000百万円</td></tr> </table>	建物	326百万円	構築物	810 "	貯蔵設備	267 "	機械及び装置	939 "	土地	841 "	合計	3,185百万円	長期借入金	1,320百万円	投資有価証券	9百万円	1) ドラールミネラル インダストリーズ会社	1,289百万円	2) (株)エス・アイ東海	246 "	3) その他1件	59 "	小計	1,595百万円	社内住宅融資制度	0百万円	小計	0百万円	合計	1,596百万円	コミットメントラインの総額	15,000百万円	借入実行残高	"	差引額	15,000百万円	<p>1イ) このうち、債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">814 "</td></tr> <tr><td>貯蔵設備</td><td style="text-align: right;">261 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">850 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">841 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,077百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産はすべて工場財団抵当に供されております。</p> <p>(債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,320百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済予定分を含む)</p> <p>ロ) このうち、取引保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>イ) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 富士の湧水(株)</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>2) ドラール会社</td><td style="text-align: right;">207 "</td></tr> <tr><td>3) その他3件</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">855百万円</td></tr> </table> <p>ロ) ローン関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社内住宅融資制度</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">855百万円</td></tr> </table> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントラインを設定しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">15,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">15,000百万円</td></tr> </table>	建物	309百万円	構築物	814 "	貯蔵設備	261 "	機械及び装置	850 "	土地	841 "	合計	3,077百万円	長期借入金	1,320百万円	投資有価証券	9百万円	1) 富士の湧水(株)	600百万円	2) ドラール会社	207 "	3) その他3件	47 "	小計	855百万円	社内住宅融資制度	0百万円	小計	0百万円	合計	855百万円	コミットメントラインの総額	15,000百万円	借入実行残高	"	差引額	15,000百万円
建物	326百万円																																																																								
構築物	810 "																																																																								
貯蔵設備	267 "																																																																								
機械及び装置	939 "																																																																								
土地	841 "																																																																								
合計	3,185百万円																																																																								
長期借入金	1,320百万円																																																																								
投資有価証券	9百万円																																																																								
1) ドラールミネラル インダストリーズ会社	1,289百万円																																																																								
2) (株)エス・アイ東海	246 "																																																																								
3) その他1件	59 "																																																																								
小計	1,595百万円																																																																								
社内住宅融資制度	0百万円																																																																								
小計	0百万円																																																																								
合計	1,596百万円																																																																								
コミットメントラインの総額	15,000百万円																																																																								
借入実行残高	"																																																																								
差引額	15,000百万円																																																																								
建物	309百万円																																																																								
構築物	814 "																																																																								
貯蔵設備	261 "																																																																								
機械及び装置	850 "																																																																								
土地	841 "																																																																								
合計	3,077百万円																																																																								
長期借入金	1,320百万円																																																																								
投資有価証券	9百万円																																																																								
1) 富士の湧水(株)	600百万円																																																																								
2) ドラール会社	207 "																																																																								
3) その他3件	47 "																																																																								
小計	855百万円																																																																								
社内住宅融資制度	0百万円																																																																								
小計	0百万円																																																																								
合計	855百万円																																																																								
コミットメントラインの総額	15,000百万円																																																																								
借入実行残高	"																																																																								
差引額	15,000百万円																																																																								

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
4 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 イ) 資産 受取手形 7,778百万円 売掛金 16,396 〃 口) 負債 支払手形 692百万円 買掛金 6,929 〃 未払金 2,608 〃	4 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 イ) 資産 受取手形 8,400百万円 売掛金 19,620 〃 口) 負債 支払手形 743百万円 買掛金 8,451 〃 未払金 2,780 〃

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社に対する主な収益 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりであります。 売上高 107,261百万円 当期商品仕入高 63,830 〃 営業外収益 受取利息 379百万円 受取配当金 1,715 〃 受取賃貸料 89 〃 営業外費用 その他 433百万円	1 関係会社に対する主な収益 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりであります。 売上高 123,371百万円 当期商品仕入高 70,949 〃 営業外収益 受取利息 286百万円 受取配当金 1,432 〃 受取賃貸料 94 〃 営業外費用 その他 460百万円
2 研究開発費の総額は一般管理費に含まれる292百万 円であります。	2 研究開発費の総額は一般管理費に含まれる233百万 円であります。
3 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであ ります。 土地 51百万円 機械及び装置ほか 14 〃 合計 65百万円	3 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであ ります。 土地 187百万円 機械及び装置ほか 10 〃 合計 198百万円
4 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであ ります。 機械及び装置ほか 7百万円 合計 7百万円	4 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであ ります。 機械及び装置ほか 3百万円 合計 3百万円
5 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであ ります。 機械及び装置(貸与設備の除却ほか) 79百万円 建物 47 〃 貯蔵設備ほか 38 〃 合計 165百万円	5 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであ ります。 建物 131百万円 機械及び装置(貸与設備の除却ほか) 68 〃 貯蔵設備ほか 48 〃 合計 247百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>6 減損損失 141百万円                      「減損損失」は、今後の利用見込がないと判断される遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 80%;">遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>鹿児島県鹿児島市 ほか</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">種類及び減損額</td> <td>土地 84百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物 48 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 8 "</td> </tr> <tr> <td>計 141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の測定方法)                      正味売却価額(不動産鑑定評価等)</p> <p>(グルーピングの方法)                      当社は、継続的に損益を把握している事業部門を単位として、資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>7 「投資有価証券評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した投資有価証券について評価減を行ったものであります。</p> <p>8 「関係会社株式評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した関係会社株式について評価減を行ったものであります。</p> <p>9 「関係会社整理損」は関係会社の整理に伴う、出資や債権等の清算に係る損失であります。</p>	用途	遊休資産	所在地	鹿児島県鹿児島市 ほか	種類及び減損額	土地 84百万円	構築物 48 "	機械及び装置 8 "	計 141百万円	<p>6 減損損失 420百万円                      「減損損失」は、今後の利用見込がないと判断される遊休資産及び収益性が低下している賃貸用不動産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 80%;">遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>静岡県沼津市 ほか</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">種類及び減損額</td> <td>土地 188百万円</td> </tr> <tr> <td>計 188百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の測定方法)                      正味売却価額(不動産鑑定評価等)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 80%;">賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>兵庫県粟粟市 ほか</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">種類及び減損額</td> <td>土地 109百万円</td> </tr> <tr> <td>建物 123 "</td> </tr> <tr> <td>計 232百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の測定方法)                      正味売却価額(不動産鑑定評価等)</p> <p>(グルーピングの方法)                      当社は、継続的に損益を把握している事業部門を単位として、資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>7 同左</p> <p>8 同左</p> <p>9 「災害による損失」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td> </tr> </table>	用途	遊休資産	所在地	静岡県沼津市 ほか	種類及び減損額	土地 188百万円	計 188百万円	用途	賃貸用不動産	所在地	兵庫県粟粟市 ほか	種類及び減損額	土地 109百万円	建物 123 "	計 232百万円	商品	59百万円	固定資産	32 "	その他	61 "	合計	153百万円
用途	遊休資産																																
所在地	鹿児島県鹿児島市 ほか																																
種類及び減損額	土地 84百万円																																
	構築物 48 "																																
	機械及び装置 8 "																																
	計 141百万円																																
用途	遊休資産																																
所在地	静岡県沼津市 ほか																																
種類及び減損額	土地 188百万円																																
	計 188百万円																																
用途	賃貸用不動産																																
所在地	兵庫県粟粟市 ほか																																
種類及び減損額	土地 109百万円																																
	建物 123 "																																
	計 232百万円																																
商品	59百万円																																
固定資産	32 "																																
その他	61 "																																
合計	153百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	503,983	4,882,315	2,518	5,383,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議(平成21年12月25日)に基づく自己株式の取得による増加 4,852,000株

単元未満株式の買取請求による増加 30,315株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,518株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,383,780	23,982	2,237	5,405,525

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 23,982株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,237株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、各種高圧ガスの供給設備及び製造設備(機械及び装置)、情報処理システム用ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯蔵設備</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,561</td> <td style="text-align: center;">1,267</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">457</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">777</td> <td style="text-align: center;">638</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,034</td> <td style="text-align: center;">2,398</td> <td style="text-align: center;">635</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">417 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313 "</td> </tr> </table> <p>(二)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	貯蔵設備	53	40	12	機械及び装置	1,561	1,267	294	車両運搬具	457	279	178	工具、器具 及び備品	777	638	138	ソフトウェア	185	173	11	合計	3,034	2,398	635	1年内	218百万円	1年超	417 "	合計	635百万円	支払リース料	313百万円	減価償却費相当額	313 "	<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯蔵設備</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,359</td> <td style="text-align: center;">1,165</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,158</td> <td style="text-align: center;">1,747</td> <td style="text-align: center;">411</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">212 "</td> </tr> </table> <p>(二)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	貯蔵設備	40	32	8	機械及び装置	1,359	1,165	194	車両運搬具	393	275	118	工具、器具 及び備品	326	239	86	ソフトウェア	38	34	4	合計	2,158	1,747	411	1年内	139百万円	1年超	272 "	合計	411百万円	支払リース料	212百万円	減価償却費相当額	212 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
貯蔵設備	53	40	12																																																																										
機械及び装置	1,561	1,267	294																																																																										
車両運搬具	457	279	178																																																																										
工具、器具 及び備品	777	638	138																																																																										
ソフトウェア	185	173	11																																																																										
合計	3,034	2,398	635																																																																										
1年内	218百万円																																																																												
1年超	417 "																																																																												
合計	635百万円																																																																												
支払リース料	313百万円																																																																												
減価償却費相当額	313 "																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
貯蔵設備	40	32	8																																																																										
機械及び装置	1,359	1,165	194																																																																										
車両運搬具	393	275	118																																																																										
工具、器具 及び備品	326	239	86																																																																										
ソフトウェア	38	34	4																																																																										
合計	2,158	1,747	411																																																																										
1年内	139百万円																																																																												
1年超	272 "																																																																												
合計	411百万円																																																																												
支払リース料	212百万円																																																																												
減価償却費相当額	212 "																																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 204百万円	1年内 1,746百万円
1年超 937 "	1年超 11,621 "
合計 1,141百万円	合計 13,368百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																								
(追加情報) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年 3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年 3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。																									
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> <th>時価 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>2,027</td> <td>1,803</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,027</td> <td>1,803</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	関連会社株式	2,027	1,803	223	合計	2,027	1,803	223	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> <th>時価 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>2,027</td> <td>2,107</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,027</td> <td>2,107</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	関連会社株式	2,027	2,107	80	合計	2,027	2,107	80
区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)																						
関連会社株式	2,027	1,803	223																						
合計	2,027	1,803	223																						
区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)																						
関連会社株式	2,027	2,107	80																						
合計	2,027	2,107	80																						
(注) 1 時価の算定方法は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。 2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式	(注) 1 時価の算定方法は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。 2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 子会社株式</td> <td>22,192</td> </tr> <tr> <td>(2) 関連会社株式</td> <td>7,063</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	区分	貸借対照表計上額 (百万円)	(1) 子会社株式	22,192	(2) 関連会社株式	7,063	計	29,255	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 子会社株式</td> <td>22,968</td> </tr> <tr> <td>(2) 関連会社株式</td> <td>7,175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	区分	貸借対照表計上額 (百万円)	(1) 子会社株式	22,968	(2) 関連会社株式	7,175	計	30,143								
区分	貸借対照表計上額 (百万円)																								
(1) 子会社株式	22,192																								
(2) 関連会社株式	7,063																								
計	29,255																								
区分	貸借対照表計上額 (百万円)																								
(1) 子会社株式	22,968																								
(2) 関連会社株式	7,175																								
計	30,143																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">692 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">135 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">306 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">934 "</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">586 "</td></tr> <tr><td>不動産信託解約損</td><td style="text-align: right;">572 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">332 "</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,050百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,380 "</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,669百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,616百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,665 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">187 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,494百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>824百万円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	368百万円	賞与引当金	692 "	未払事業税	135 "	投資有価証券評価損	306 "	関係会社株式評価損	934 "	販売用不動産評価損	5 "	土地評価損	115 "	減損損失	586 "	不動産信託解約損	572 "	その他	332 "	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,050百万円</b>	評価性引当額	1,380 "	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,669百万円</b>	その他有価証券評価差額金	1,616百万円	退職給付信託設定益	1,665 "	固定資産圧縮積立金	187 "	繰延ヘッジ損益	25 "	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,494百万円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>824百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">695 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">240 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">309 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">966 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">756 "</td></tr> <tr><td>不動産信託解約損</td><td style="text-align: right;">572 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">715 "</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,583百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,478 "</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,104百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,166百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,665 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">204 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">239 "</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,275百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>171百万円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	211百万円	賞与引当金	695 "	未払事業税	240 "	投資有価証券評価損	309 "	関係会社株式評価損	966 "	土地評価損	115 "	減損損失	756 "	不動産信託解約損	572 "	その他	715 "	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,583百万円</b>	評価性引当額	1,478 "	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,104百万円</b>	その他有価証券評価差額金	1,166百万円	退職給付信託設定益	1,665 "	固定資産圧縮積立金	204 "	その他	239 "	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,275百万円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>171百万円</b>
貸倒引当金	368百万円																																																																										
賞与引当金	692 "																																																																										
未払事業税	135 "																																																																										
投資有価証券評価損	306 "																																																																										
関係会社株式評価損	934 "																																																																										
販売用不動産評価損	5 "																																																																										
土地評価損	115 "																																																																										
減損損失	586 "																																																																										
不動産信託解約損	572 "																																																																										
その他	332 "																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,050百万円</b>																																																																										
評価性引当額	1,380 "																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,669百万円</b>																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,616百万円																																																																										
退職給付信託設定益	1,665 "																																																																										
固定資産圧縮積立金	187 "																																																																										
繰延ヘッジ損益	25 "																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,494百万円</b>																																																																										
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>824百万円</b>																																																																										
貸倒引当金	211百万円																																																																										
賞与引当金	695 "																																																																										
未払事業税	240 "																																																																										
投資有価証券評価損	309 "																																																																										
関係会社株式評価損	966 "																																																																										
土地評価損	115 "																																																																										
減損損失	756 "																																																																										
不動産信託解約損	572 "																																																																										
その他	715 "																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,583百万円</b>																																																																										
評価性引当額	1,478 "																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,104百万円</b>																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,166百万円																																																																										
退職給付信託設定益	1,665 "																																																																										
固定資産圧縮積立金	204 "																																																																										
その他	239 "																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,275百万円</b>																																																																										
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>171百万円</b>																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.5 "</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>52.3%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5 "	評価性引当額の増減	19.4 "	住民税均等割	1.0 "	その他	7.5 "	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.3%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6 "</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>46.7%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4 "	評価性引当額の増減	1.6 "	住民税均等割	1.0 "	その他	2.6 "	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.7%</b>																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5 "																																																																										
評価性引当額の増減	19.4 "																																																																										
住民税均等割	1.0 "																																																																										
その他	7.5 "																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.3%</b>																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4 "																																																																										
評価性引当額の増減	1.6 "																																																																										
住民税均等割	1.0 "																																																																										
その他	2.6 "																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.7%</b>																																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	215.82円	1株当たり純資産額	217.93円
1株当たり当期純利益	11.06円	1株当たり当期純利益	13.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.13円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.14円

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	53,089	53,602
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,089	53,602
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数(千株)	5,383	5,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	245,981	245,959

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,762	3,222
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,762	3,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,629	245,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 受取利息(税額相当額控除後)	4	6
当期純利益調整額(百万円)	4	6
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権付社債	22,495	18,809
普通株式増加数(千株)	22,495	18,809
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	広島ガス株	7,607,428	2,031
		ダイキン工業株	535,300	1,333
		三菱瓦斯化学株	2,211,000	1,319
		(株)村田製作所	165,000	988
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,920,020	737
		関西電力株	385,200	697
		(株)多加良製作所	23,100	666
		(株)ダイヘン	1,748,000	610
		第一稀元素化学工業株	172,200	545
		シャープ株	619,000	510
		(株)栗本鐵工所	2,898,450	510
		エア・ウォーター株	500,000	506
		(株)千葉銀行	1,061,865	494
		ダイソー株	1,704,000	485
		日本瓦斯株	427,520	484
		日機装株	672,000	471
		大陽日酸株	674,150	467
		ダイハツ工業株	346,000	419
		モリ工業株	798,000	327
		ウシオ電機株	195,000	317
		(株)ダイフク	502,251	303
		タカラスタンダード株	417,000	278
		月島機械株	300,000	238
		シンフォニアテクノロジー株	912,000	229
		京セラ株	26,300	221
		NTN株	550,000	219
		日東電工株	47,000	207
		科研製薬株	206,000	204
		その他132銘柄	8,178,756	3,406
		計		35,802,540

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第258回元利分離国庫債券	10	9
		(株)鈴寅無担保利付少数人数私募債	500	500
計		510	509	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,485	2,565	955 (123)	24,095	13,987	725	10,108
構築物	8,979	163	109	9,033	7,050	220	1,983
貯蔵設備	19,552	676	369	19,859	17,569	625	2,290
機械及び装置	27,884	846	674	28,056	23,503	1,068	4,553
車両運搬具	74	4		78	71	4	7
工具、器具及び備品	2,578	655	171	3,062	2,207	311	854
土地	37,837	206	324 (297)	37,719			37,719
リース資産	1,098	98		1,197	236	141	960
建設仮勘定	1,954	3,340	5,229	64			64
有形固定資産計	122,444	8,557	7,834 (420)	123,168	64,626	3,097	58,541
無形固定資産							
のれん	45			45	18	9	27
工業所有権	66		36	29	17	3	11
借地権	48		0	48			48
ソフトウェア	5,679	125	4,109	1,696	1,021	535	674
その他	91	132	159	64	1	0	63
無形固定資産計	5,930	258	4,306	1,883	1,059	548	823
長期前払費用	387	79	56	410	217	63	193

(注) 1 有形固定資産の当期償却額3,097百万円は、売上原価164百万円、販売費及び一般管理費2,927百万円、前受収益への振替額4百万円に各々区分計上しております。売上原価に組入れの償却額は、主に賃貸している固定資産に係るものであります。

2 「当期減少額」欄の( )内は、内数で減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,910	1,284	812	1,098	1,284
賞与引当金	1,708	1,716	1,708		1,716
災害損失引当金		51			51

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	987
預金	
当座預金	463
普通預金	617
通知預金	7,791
定期預金	358
別段預金	2
小計	8,306
合計	9,294

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
四国岩谷産業(株)	1,406
日本エア・リキード(株)	861
イワタニ長野(株)	794
I G N 関東(株)	781
I G N 近畿(株)	756
その他	15,298
合計	19,900

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	5,091	平成23年 8月	1,553
" 5月	4,584	" 9月	118
" 6月	4,186	" 10月以降	80
" 7月	4,285	合計	19,900

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩谷瓦斯(株)	3,020
岩谷マテリアル(株)	1,027
石原産業(株)	847
イワタニ東北(株)	721
イワタニ静岡(株)	705
その他	59,164
合計	65,486

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間日(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{(B)}{365}$
61,565	474,225	470,304	65,486	87.8	49

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

セグメントの名称	金額(百万円)
総合エネルギー事業	15,308
産業ガス・溶材事業	929
電子・機械事業	11
マテリアル事業	1,684
自然産業事業	758
その他	58
合計	18,751

5) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
岩谷瓦斯(株)	4,333
鹿島液化ガス共同備蓄(株)	2,808
DORAL PTY LTD. (ドラール会社)	2,185
新コスモス電機(株)	2,027
キンセイマテック(株)	1,519
その他	19,297
合計	32,170



6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
岩谷マルキガス(株)	9,200
岩谷興産(株)	3,945
岩谷石油(株)	380
イワタニ山梨(株)	162
大阪マルキガス(株)	114
その他	115
合計	13,917

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本エア・リキード(株)	1,133
高木産業(株)	799
新コスモス電機(株)	633
(株)栗本鐵工所	556
ダイヘン溶接メカトロシステム(株)	527
その他	9,790
合計	13,441

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	3,901	平成23年 8月	623
" 5月	3,729	" 9月	9
" 6月	3,018	" 10月以降	
" 7月	2,159	合計	13,441

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	12,884
岩谷興産(株)	6,771
岩谷瓦斯(株)	5,148
アストモスエネルギー(株)	3,487
大陽日酸(株)	2,260
その他	33,410
合計	63,962

(注) 1 三菱UFJ信託銀行(株)に対する買掛金は、一般取引先が債権譲渡を承諾したことによるものであります。  
 2 岩谷興産(株)に対する買掛金は、関係会社が債権譲渡を承諾したことによるものであります。

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要	
		用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	4,625	運転資金	なし
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,346	〃	〃
(株)みずほコーポレート銀行	2,289	〃	〃
農林中央金庫	1,696	〃	〃
(株)三井住友銀行	1,648	〃	〃
その他	3,854	〃	〃
合計	17,461		

4) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要	
		用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	11,180	運転資金	不動産
(株)りそな銀行	6,200	〃	なし
(株)三井住友銀行	5,500	〃	〃
三菱UFJ信託銀行(株)	5,000	〃	〃
日本生命保険(相)	4,700	〃	〃
その他	40,310	〃	〃
合計	72,890		

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告掲載新聞は日本経済新聞であります。
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 基準日については、定款に上記記載事項のほか、必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日現在を基準日と定めることができる旨の規定があります。
- 2 単元未満株式の権利については、定款に次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の規定があります。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項

第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)

に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日)

平成23年6月7日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

岩谷産業株式会社  
取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 部 敏 幸

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩谷産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩谷産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

岩谷産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩谷産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩谷産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

岩谷産業株式会社  
取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員 公認会計士 南 部 敏 幸  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 朝 田 潔  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

岩谷産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。